

阿久比町人口ビジョン

～みらい ステージ 阿久比～



平成 28 年 3 月

阿久比町

目次

第1章 人口ビジョンについて	1
1. 人口ビジョン策定の目的	1
2. 阿久比町人口ビジョンの位置付け	3
3. 阿久比町人口ビジョンの計画期間	3
第2章 阿久比町の人口動向	4
1. 総人口等の推移	4
(1) 総人口・年齢3区分人口の推移	4
(2) 年齢階級別の人口構成の状況	6
(3) 校区別人口の状況	7
2. 人口動態の状況	13
(1) 人口動態の状況	13
(2) 自然動態（出生・死亡）の推移	14
(3) 社会動態（転入・転出）の推移	15
(4) 年齢階級別の人口移動の状況	16
(5) 地域別の人口移動の状況	18
3. 結婚・出産の状況	20
(1) 未婚者の状況	20
(2) 出生率等の推移	21
4. 産業・就労の状況	22
(1) 産業別就業者数の推移	22
(2) 産業別の就業者数と特化係数	23
(3) 産業別の年齢階級別人口割合	24
(4) 女性の年齢階級別労働力率の推移	25
第3章 人口の将来展望	26
1. 住民の意識	26
(1) まちへの愛着度	26
(2) 今後の定住意向	27
(3) 今後のまちづくりの特色	28
(4) 少子化対策に必要な取り組み	29
(5) 結婚について	29
(6) 理想と現実の子ども的人数	31
2. 人口推計結果の検討	32
(1) 推計シミュレーション①	32

(2) 推計シミュレーション②	34
(3) 推計シミュレーション③	36
(4) 推計結果の比較	38
3. 阿久比町の将来展望	39
(1) 現状分析のまとめ	39
(2) 目指すべき将来の方向性	40
(3) 人口の将来展望	41



第1章 人口ビジョンについて

1. 人口ビジョン策定の目的

平成20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後、年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。

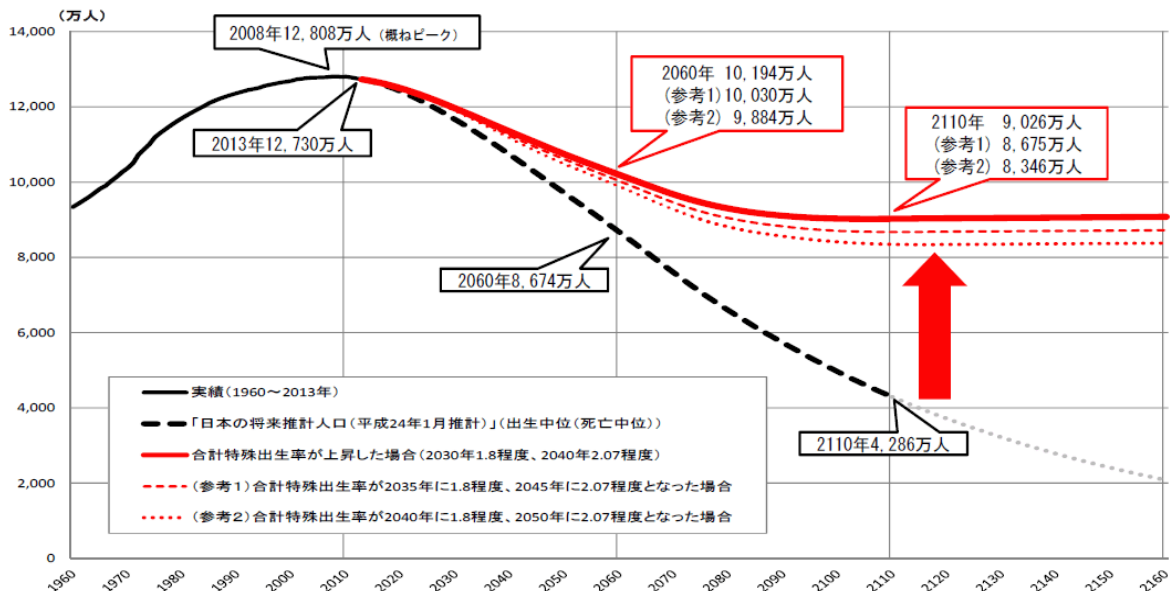
特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

この現状を打破すべく、国は平成26(2014)年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

国の長期ビジョンにおいては、国全体の人口動向を踏まえ、平成72(2060)年に1億人程度の人口を維持することを目標としています。

本町においても、こうした国の指針等を受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「阿久比町人口ビジョン」を策定します。

わが国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。



国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」の概要

■長期ビジョン(2060年までの中長期展望)			
<p>I. 人口減少問題の克服</p> <p>◎2060年に1億人程度の人口を確保</p> <p>◆人口減少の歯止め・国民希望出生率=1.8</p> <p>◆「東京一極集中」の是正</p>	<p>II. 成長力の確保</p> <p>◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2.0%程度維持</p>		
■総合戦略(2015年度~2019年度の5か年)			
基本目標(成果目標 2020年)	主なKPI	主な施策	
「働き方改革」の好循環づくり	地方における安定した雇用を創出する	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の成長産業化 6次産業市場 10兆円:就業者数5万人創出 訪日外国人旅行消費額3兆円へ 雇用者数8万人創出 地域の中核企業、中核企業候補 1,000社支援 雇用者数8万人創出 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組) ②地域産業の競争力強化(分野別取組) ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
	地方への新しいひとの流れをつくる	<ul style="list-style-type: none"> 地方移住の推進 年間移住あっせん件数 11,000件 企業の地方拠点強化 拠点強化件数 7,500件 雇用者数4万人創出 地方大学等活性化 自県大学進学者割合平均 36% 	<ul style="list-style-type: none"> ①地方移住の推進 ②地方拠点強化、地方採用・就労拡大 ③地方大学等創生5か年戦略
	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の経済的安定 若者就業率 78% 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100% ワーク・ライフ・バランス実現 男性の育児休業取得率 13% 	<ul style="list-style-type: none"> ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速 ②結婚・出産・子育て支援 ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	<ul style="list-style-type: none"> 「小さな拠点」の形成 定住自立圏の形成促進 協定締結等圏域数 140 既存ストックのマネジメント強化 中古・リフォーム市場規模 20兆円 	<ul style="list-style-type: none"> ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援 ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携) ③大都市圏における安心な暮らしの確保 ④既存ストックのマネジメント強化
	◆若者雇用創出数(地方):30万人		
	◆若い世代の正規雇用労働者等の割合:全ての世代と同水準		
◆女性の就業率:73%			
◆東京圏→地方:4万人増加			
◆地方→東京圏:6万人減少			
◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合:40%以上			
◆第1子出産前後の女性継続就業率:55%			
◆結婚希望実績指標:80%			
◆夫婦子ども数予定実績指標:95%			
好循環を支える、まちの活性化	◆地域連携数など(目標値は地方版総合戦略を踏まえて設定)		

まち・ひと・しごと創生法(第10条)

第10条

市町村は、まち・ひと・しごと創生総合戦略(都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略)を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない。



2. 阿久比町人口ビジョンの位置付け

阿久比町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

阿久比町が、人口確保対策として地域や事業者、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、基礎資料となるだけでなく、本町における様々な課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

3. 阿久比町人口ビジョンの計画期間

人口対策という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、阿久比町人口ビジョンにおいても、国の長期ビジョンと同様に平成 72（2060）年までを計画期間とします。



第2章 阿久比町の人口動向

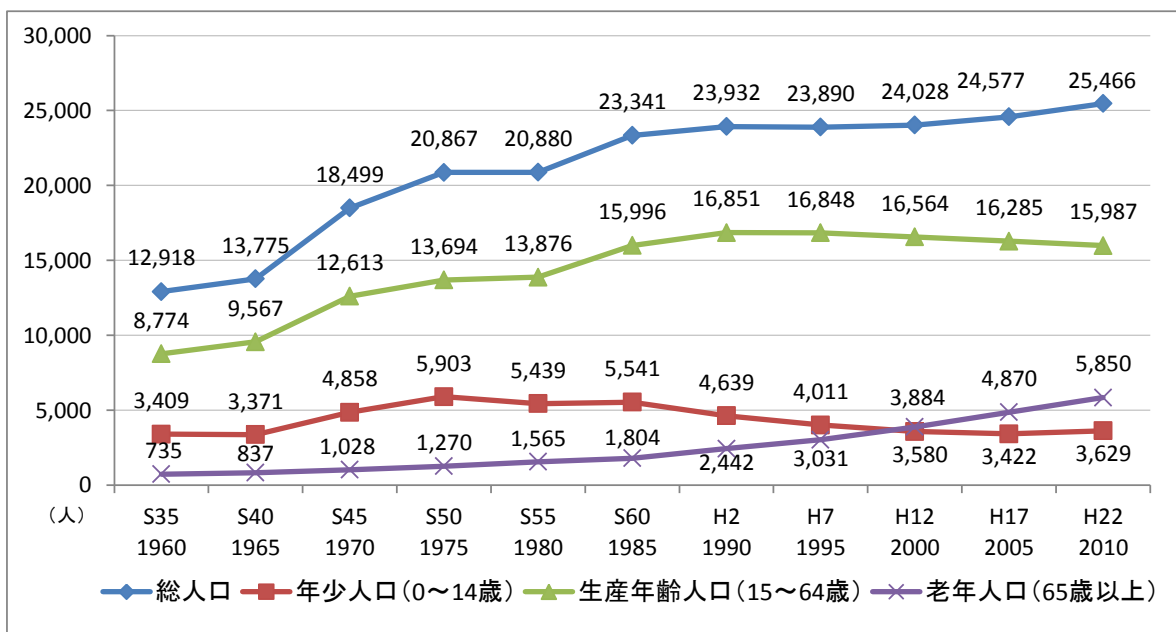
1. 総人口等の推移

(1) 総人口・年齢3区分人口の推移

総人口を国勢調査人口で見ると、昭和35（1960）年から一貫して増加傾向にあり、平成22（2010）年では25,466人となっています。また、年齢3区分人口の推移をみると、平成12（2000）年に年少人口（0～14歳）を老年人口（65歳以上）が上回っています。

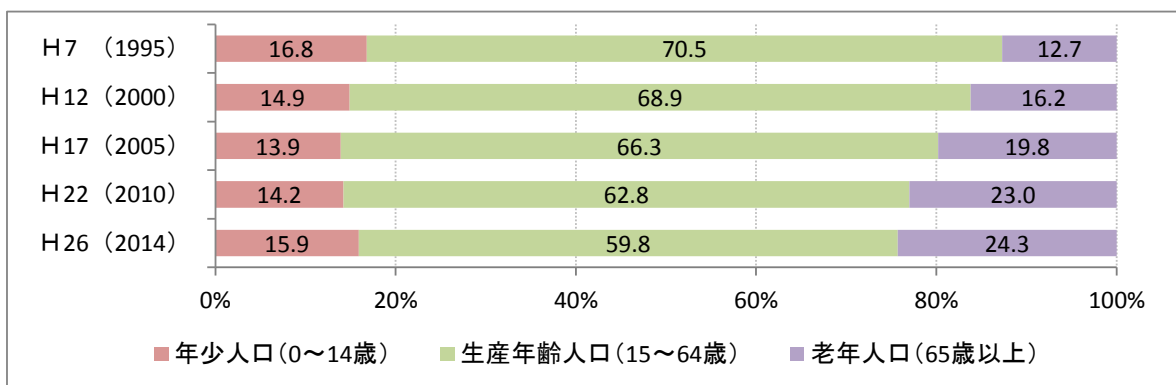
また、老年人口は昭和35（1960）年に735人だったものが、平成22（2010）年には5,850人と約8倍になり、一貫して増加し続けています。

総人口・年齢3区分人口の推移



資料：国勢調査

年齢3区分人口構成比の推移



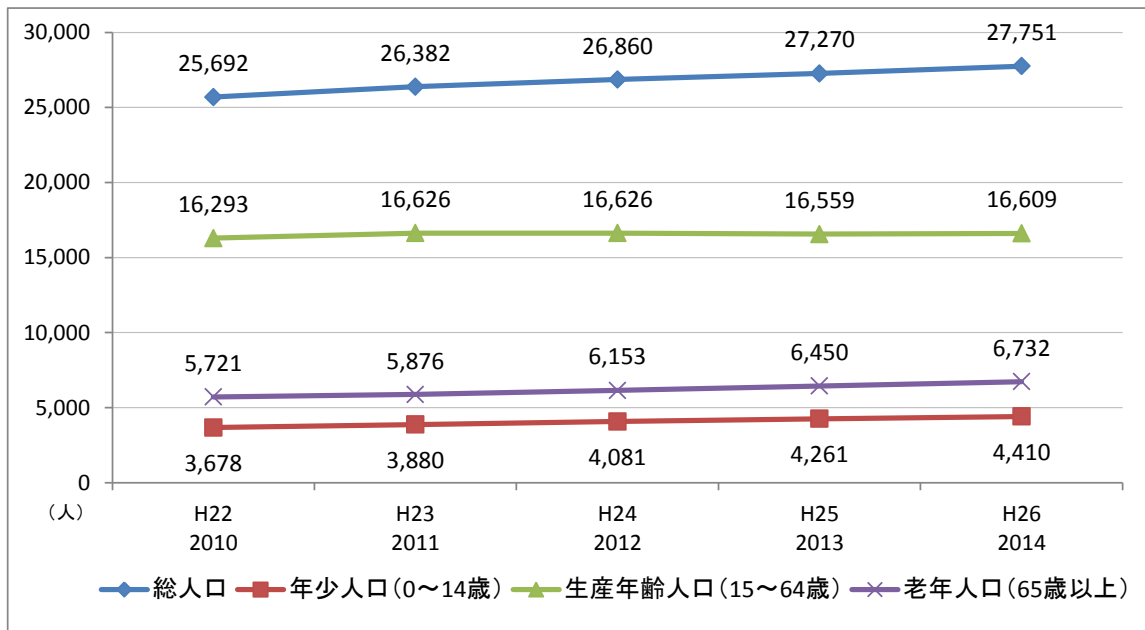
資料：平成7年～平成22年国勢調査・平成26年住民基本台帳



さらに、直近の平成 22 (2010) 年から平成 26 (2014) 年までの総人口の推移を住民基本台帳人口でみると、平成 22(2010)年の 25,692 人から増加傾向で推移し、平成 26(2014)年には 27,751 人となり、5 年間で 2,059 人の増加となっています。

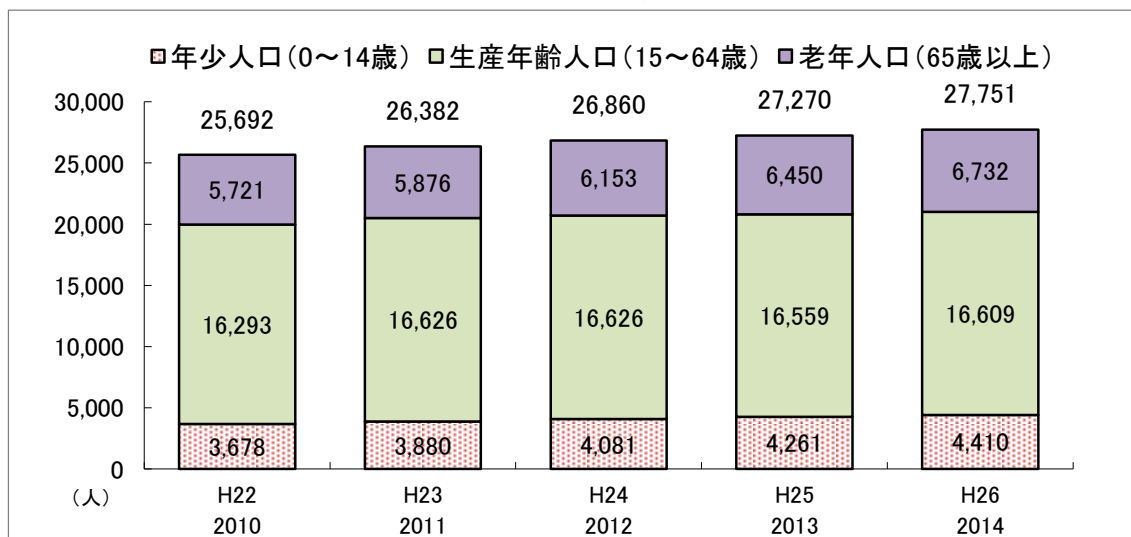
また、年齢 3 区分人口の推移は、生産年齢人口 (15~64 歳) はほぼ横ばい、年少人口及び老年人口はともに増加傾向にあります。年少人口の増加は、平成 22 (2010) 年から始まった大規模開発による宅地分譲 (陽なたの丘) が要因と考えられます。

直近の総人口・年齢 3 区分別人口の推移



資料：住民基本台帳 (各年 10 月 1 日現在)

町全体の人口状況



資料：住民基本台帳 (各年 10 月 1 日現在)

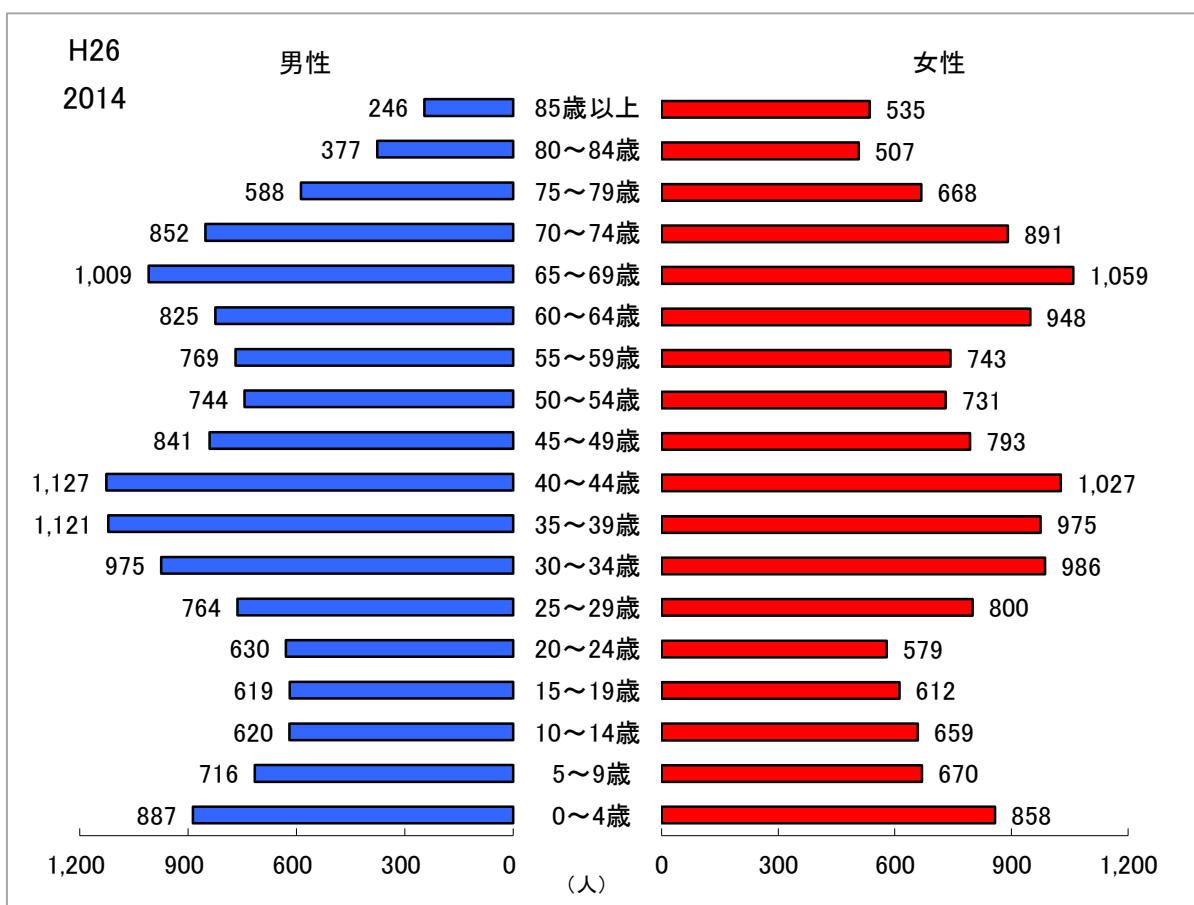


(2) 年齢階級別の人口構成の状況

平成 26 (2014) 年の住民基本台帳に基づき作成した年齢階級別人口 (人口ピラミッド) で、本町の人口構成の状況をみると、団塊の世代 (65 歳～69 歳) と団塊ジュニアの世代 (40 歳～44 歳) の年齢層にピークがあり、これは、日本全体の人口ピラミッドの特徴に類似しています。一方、0 歳～9 歳と 30 歳～39 歳の年齢層は他と比較して高い値を示しています。これは、平成 22 (2010) 年から始まった大規模開発による宅地分譲 (陽なたの丘) により、30 代を中心とした子どもを持つ若い世代が多く転入したことが影響したものと推測され、本町の人口構成の特徴がみてとれます。

また、男女の人数差を年齢別にみると、60 歳以上については、女性の人数が男性の人数を上回っています。特に 80 歳以上については、女性の人数が男性の人数を大幅に上回っているのがわかります。

年齢階級別の人口構成 (平成 26 (2014) 年) の状況



資料：住民基本台帳 (10月1日現在)



(3) 校区別人口の状況

本町の直近の人口推移を4つの小学校区別にみると、住宅開発の進んだ東部小学校区で人口が急増していることがうかがえます。また、東部小学校区を除いて高齢化率が上昇しており、特に英比小学校区では、平成26(2014)年で30.2%と最も高くなっています。0歳～14歳の年少人口割合では、東部小学校区で急激に上昇する一方、南部小学校区では減少傾向となっています。

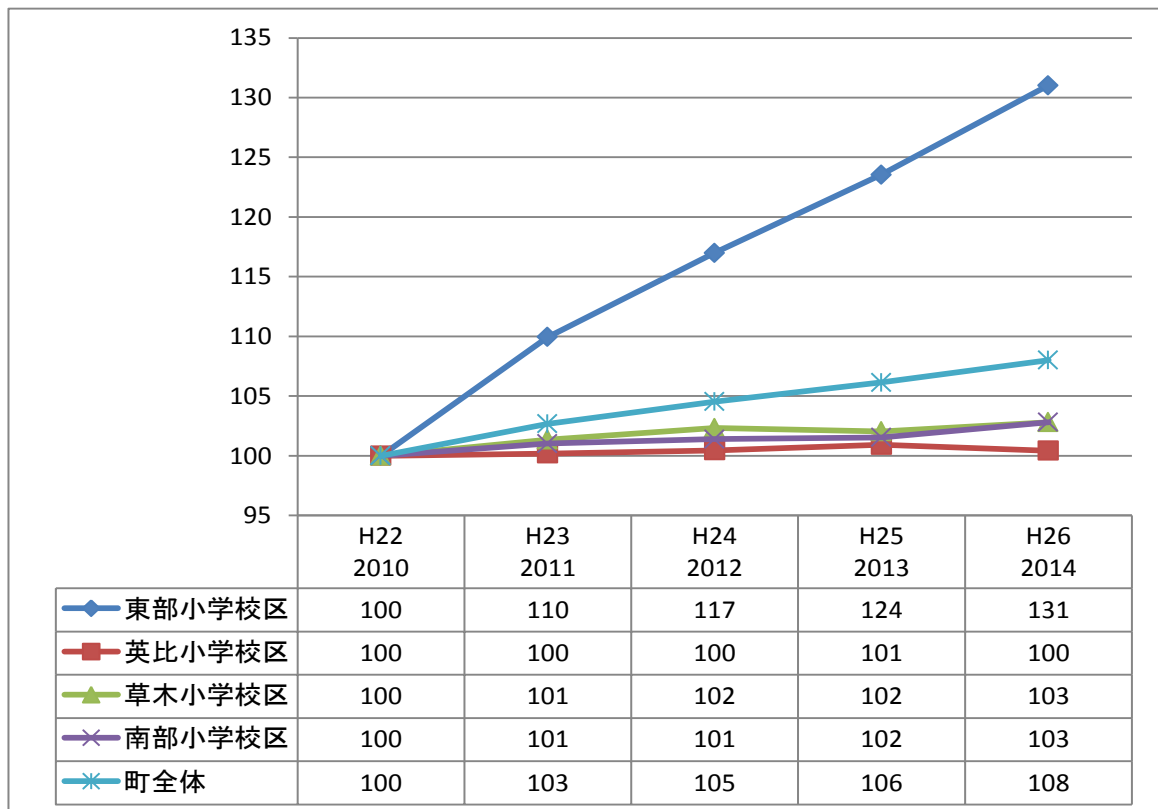
小学校区別の人口推移

単位：人

	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014
東部小学校区	5,567	6,121	6,513	6,878	7,294
英比小学校区	9,839	9,858	9,884	9,929	9,881
草木小学校区	3,616	3,665	3,700	3,690	3,718
南部小学校区	6,670	6,738	6,763	6,773	6,858
町全体	25,692	26,382	26,860	27,270	27,751

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

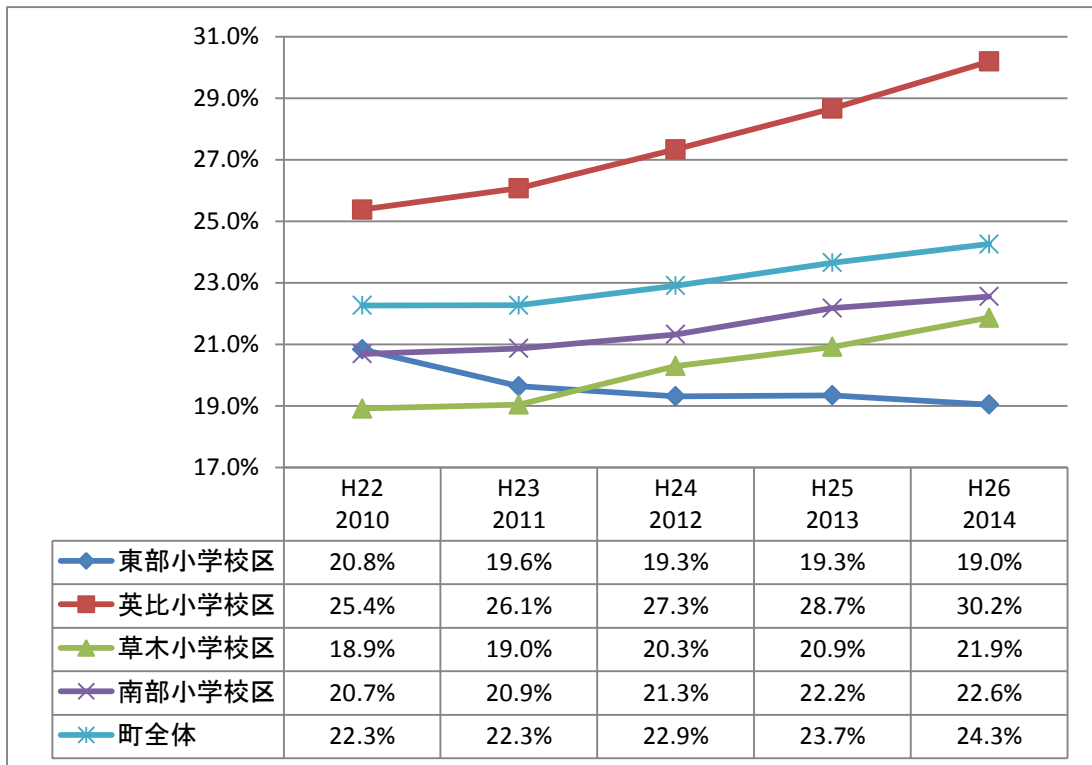
小学校区別の人口推移（平成22(2010)年を100とした指数）



資料：住民基本台帳より作成

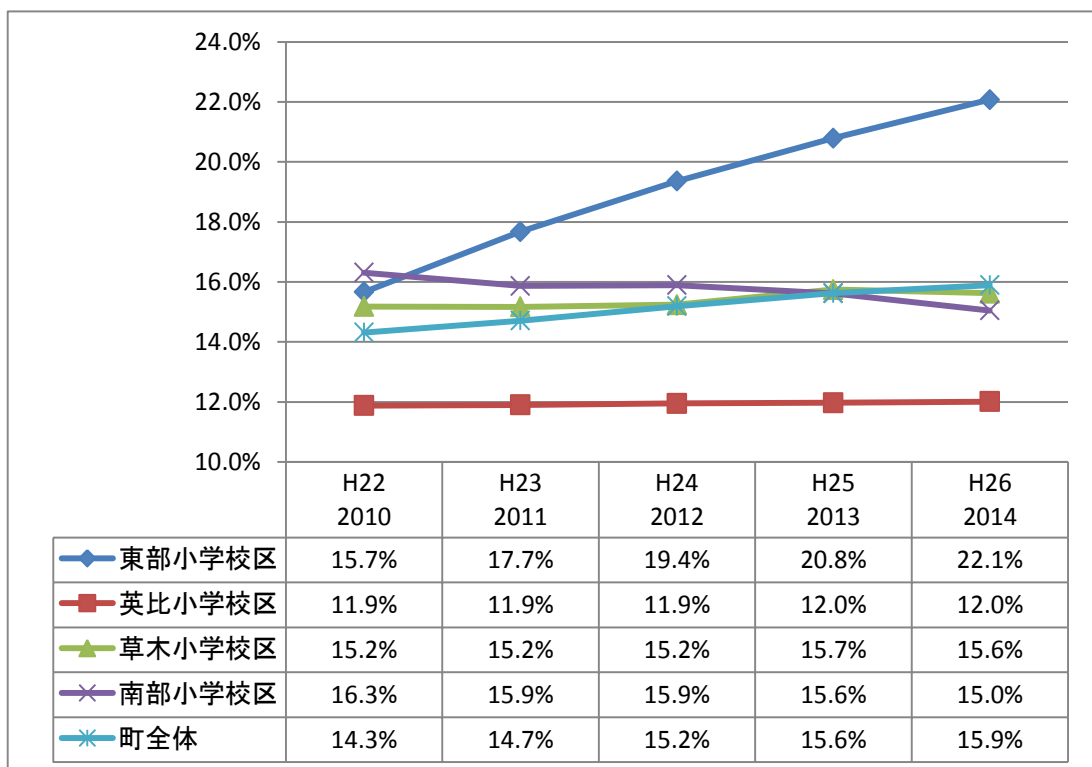


小学校区別の高齢化率の状況



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

小学校区別の年少人口（0～14歳）割合の推移



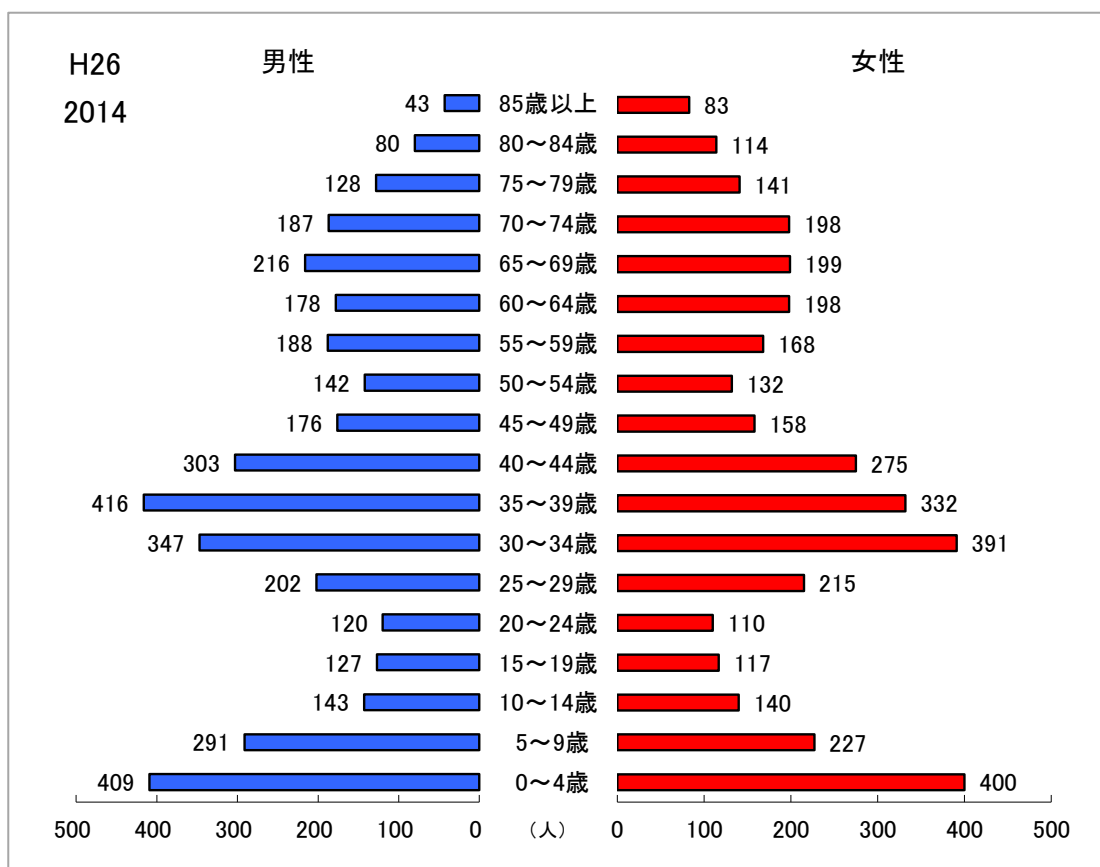
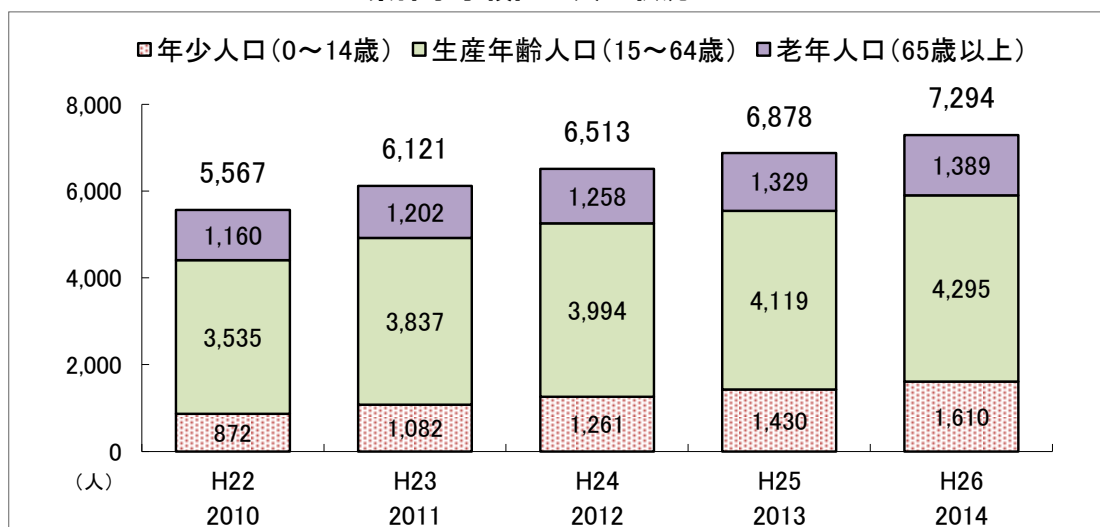
資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）



①東部小学校区の人口状況

東部小学校区では平成 22 (2010) 年から平成 26 (2014) 年の間に人口が 1,727 人増え、他の小学校区と比べ著しく増加していることがわかります。老年人口は毎年増加傾向にあります。生産年齢人口及び年少人口についてもともに増加傾向にあるため、小学校区の高齢化率としては平成 26 (2014) 年で 19.0%となり、町全体 (24.3%) と比べ低い水準となっています。また、年少人口では特に 0 歳～9 歳の年齢層が飛躍的に高い値を示しているのがわかります。

東部小学校区の人口状況



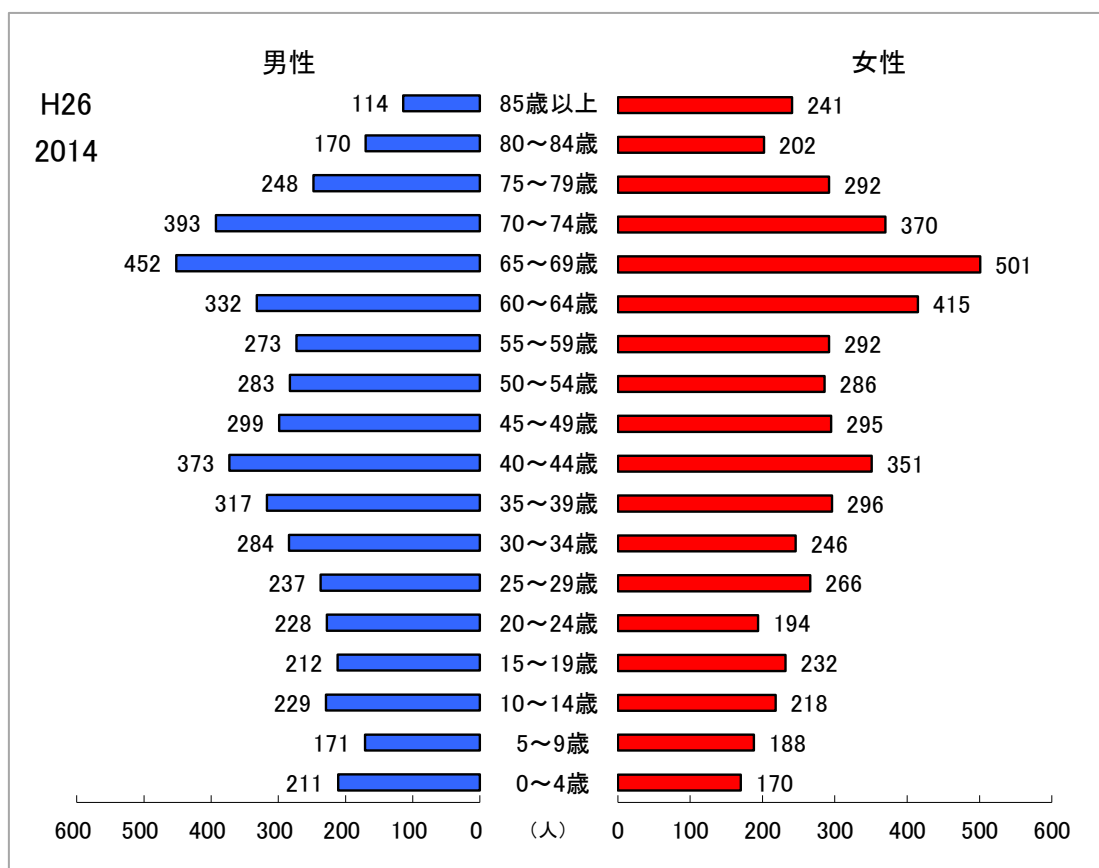
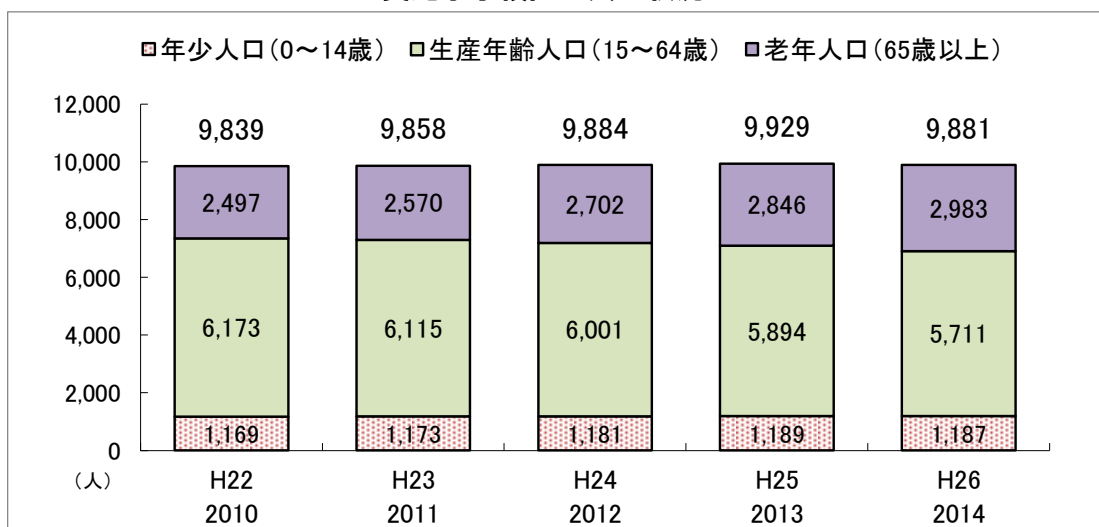
資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）



②英比小学校区の人口状況

英比小学校区では最近5年間では大きな人口の変化はなく、ほぼ横ばいの状況です。老年人口は毎年増加傾向にあり、生産年齢人口は減少、年少人口についてはほぼ横ばいにあるため、小学校区の高齢化率としては平成26(2014)年で30.2%となり、町全体(24.3%)と比べて高く、4小学校区の中で最も高齢化が進んでいます。また、年少人口の割合は平成26(2014)年で12.0%となり、4小学校区の中で最も低い水準となっています。

英比小学校区の人口状況



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

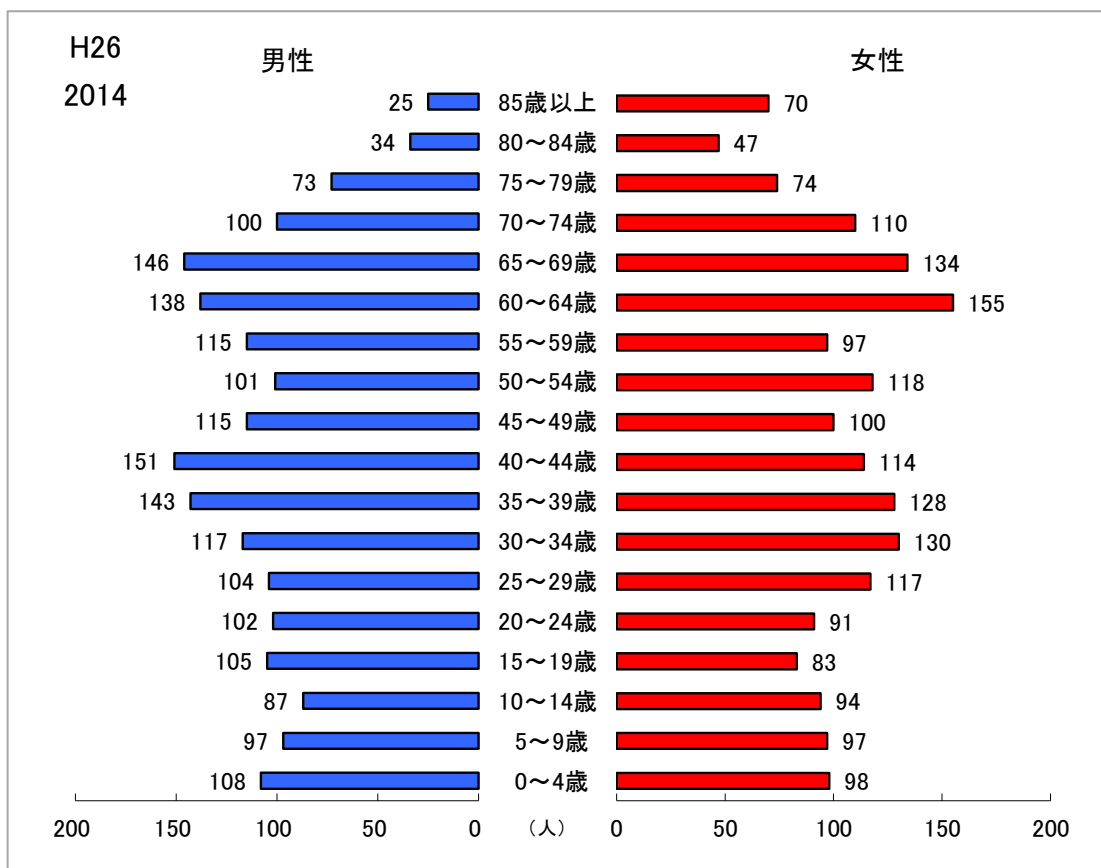
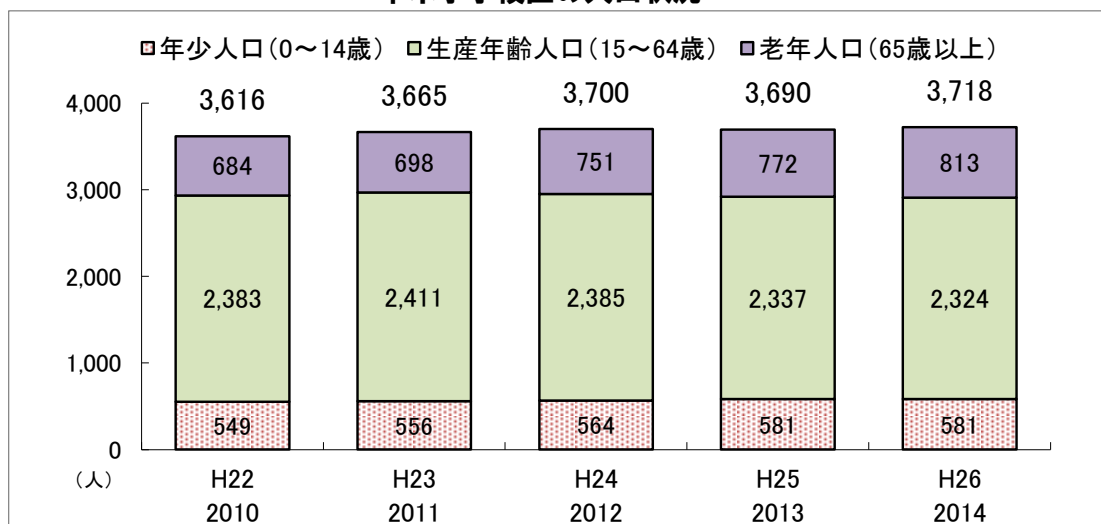


③草木小学校区の人口状況

草木小学校区の人口は微増傾向で推移していますが、生産年齢人口は平成23（2011）年の2,411人をピークに減少し、老年人口は増加傾向、年少人口は微増傾向にあります。

生産年齢人口の割合は平成26（2014）年で62.5%と、町全体（59.8%）より高く、4小学校区で最も高い水準となっています。

草木小学校区の人口状況



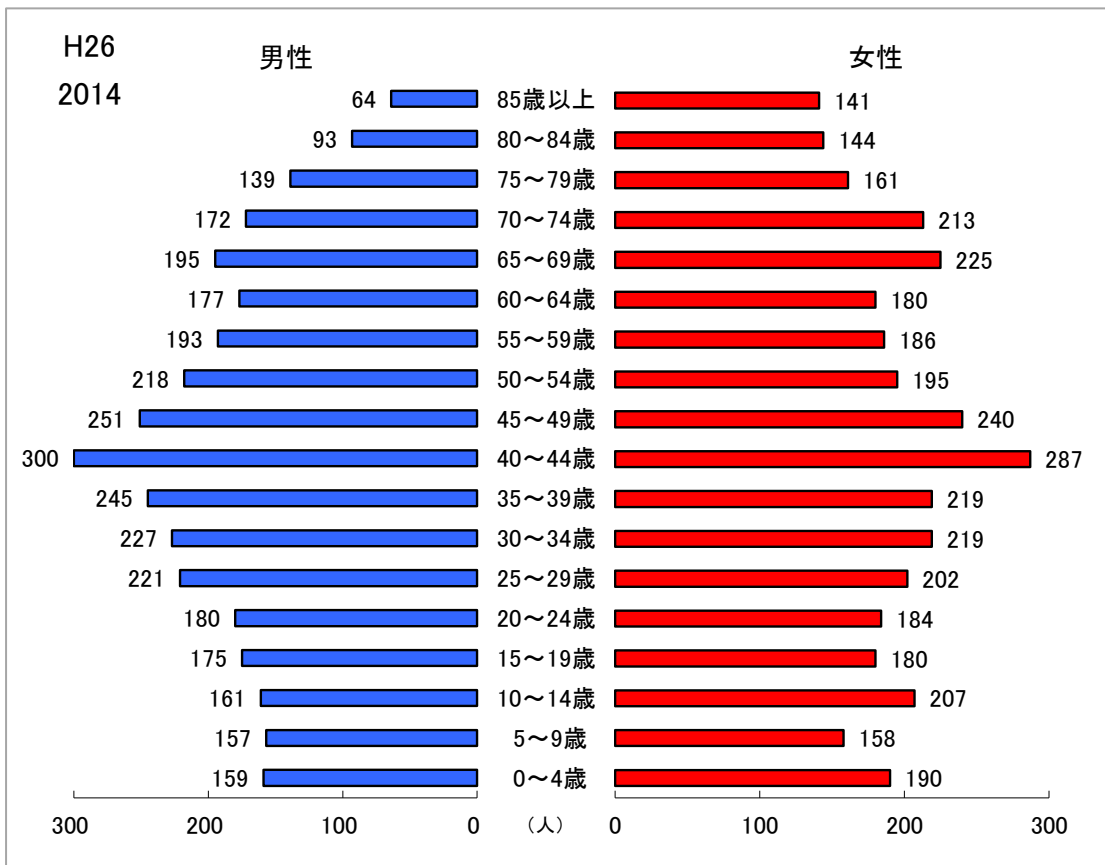
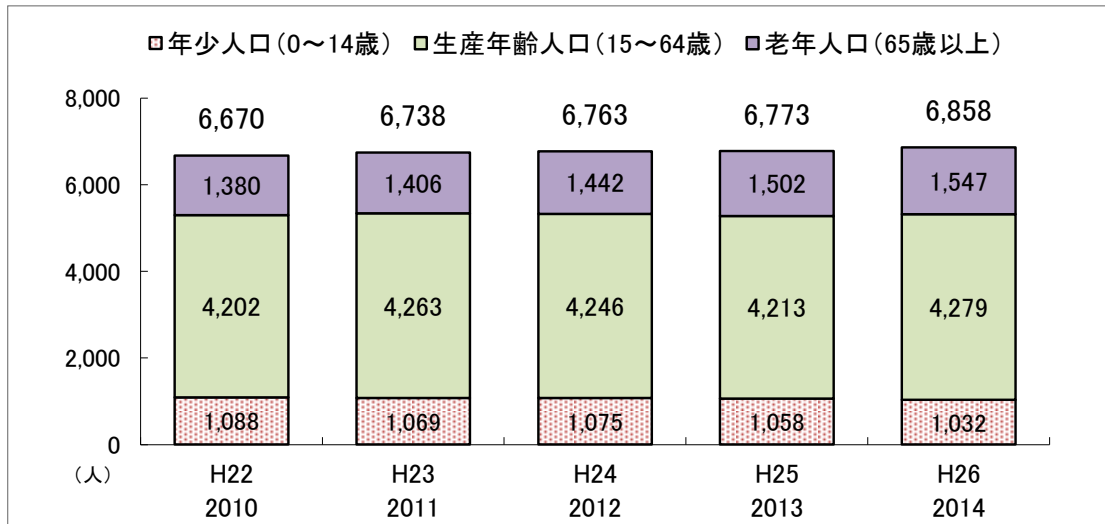
資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）



④南部小学校区の人口状況

南部小学校区の人口ピラミッドをみると、団塊ジュニアの世代（40歳～44歳）の年齢層が男女ともピークを示し、その前後の世代（35歳～39歳、45歳～49歳）も高い値を示しています。また、小学校区全体の人口は微増傾向ですが、年少人口は4小学校区の中で唯一減少傾向になっている特徴がみられます。

南部小学校区の人口状況



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）



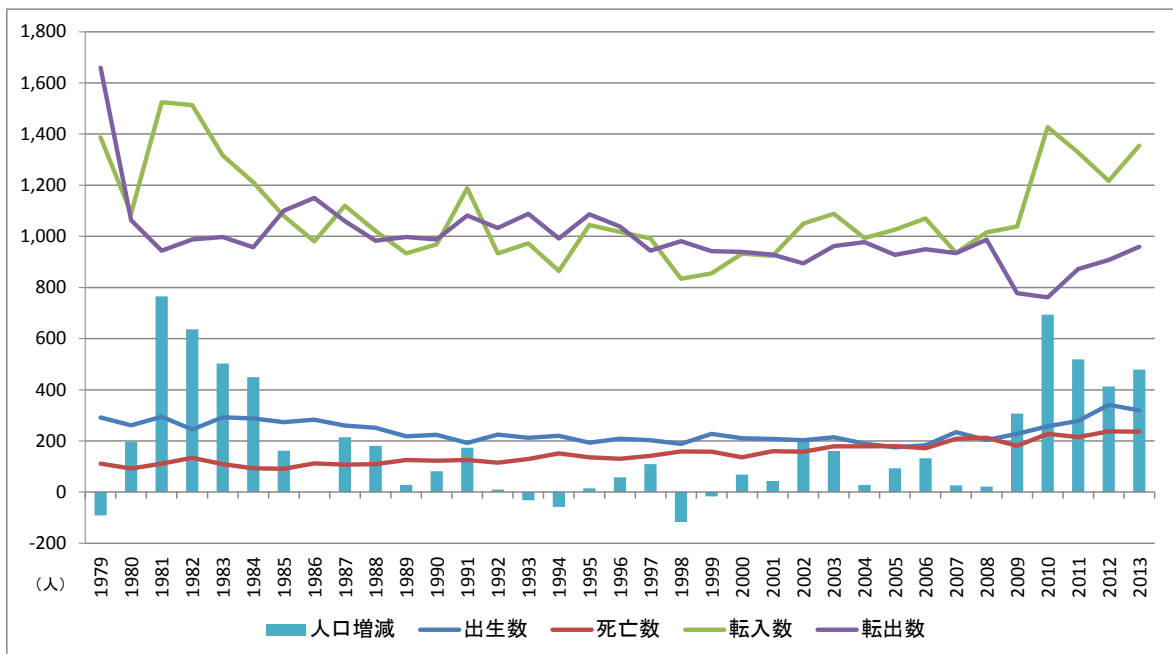
2. 人口動態の状況

(1) 人口動態の状況

昭和 54 (1979) 年～平成 25 (2013) 年の人口動態の推移をみると、2つの人口増加がみられます。ひとつは昭和 56 (1981) 年から昭和 59 (1984) 年までで、これは昭和 56 年から町北東部で行われた大規模開発による宅地分譲（高根台）が始まったことが要因と考えられます。

もうひとつは平成 22 (2010) 年以降で、これは大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）によるものです。それ以外の年は多少の増減はあるものの大きな人口増減はみられないことから、住宅開発の影響で転入超過となる社会増によって、町の人口が増加してきたことがうかがえます。

人口動態の状況



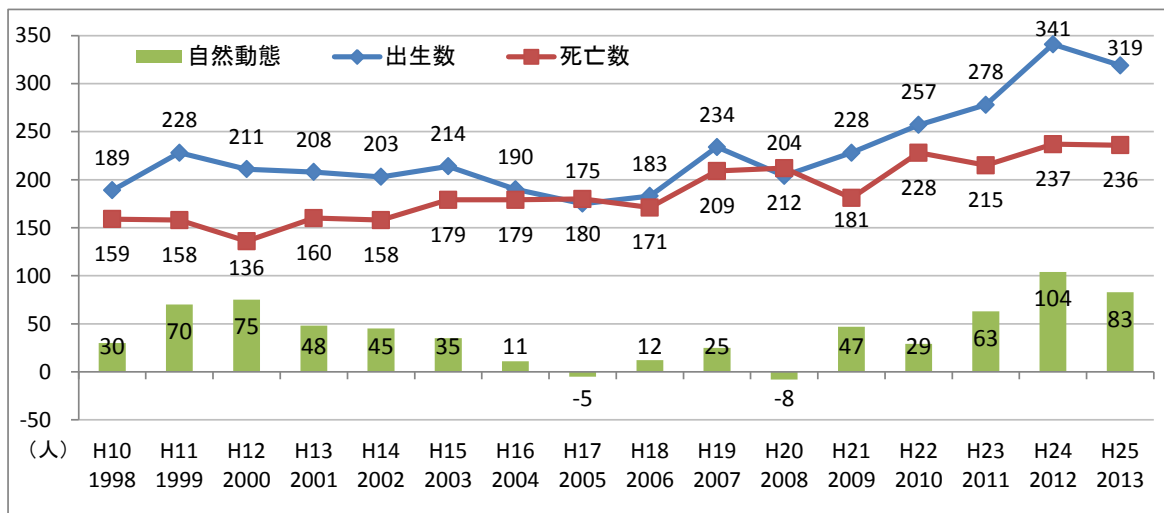
資料：住民基本台帳



(2) 自然動態（出生・死亡）の推移

自然動態の推移をみると、出生数については、平成 20（2008）年まで毎年 200 人あたりで推移していましたが、平成 21（2009）年以降は増加傾向にあり、平成 24（2012）年には 300 人を超えました。一方、死亡数については、老年人口の増加とともに緩やかに増加しています。平成 20（2008）年には出生数 204 人、死亡数 212 人で 8 人の自然減となりましたが、その後は出生数の増加により平成 21（2009）年以降は毎年自然増となっています。平成 25（2013）年では出生数 319 人、死亡数 236 人で、出生数が 83 人上回る自然増となっています。

自然動態（出生・死亡）の推移



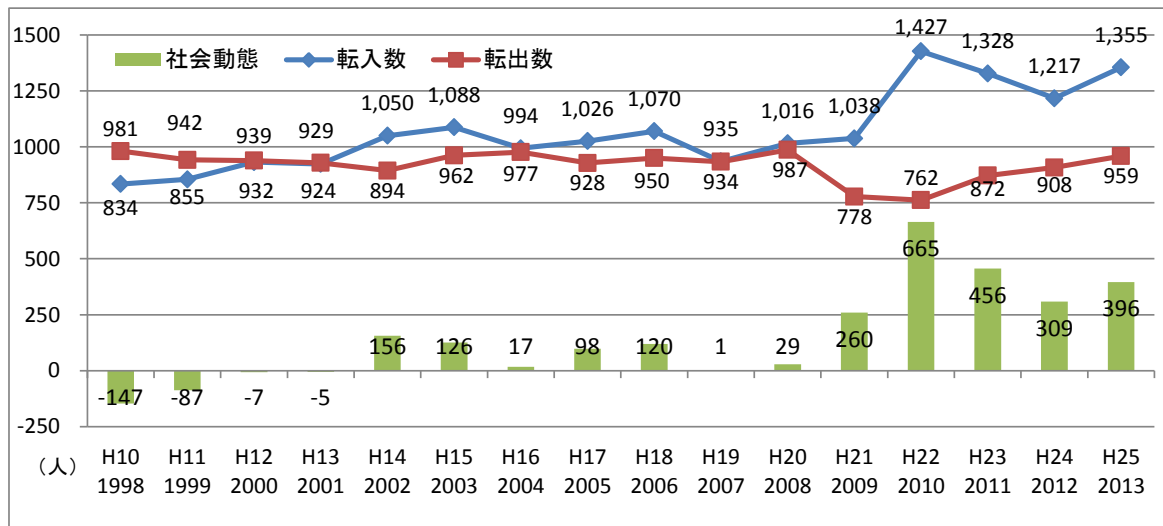
資料：住民基本台帳



(3) 社会動態（転入・転出）の推移

社会動態の推移をみると、平成10（1998）年～平成13（2001）年は転出数が転入数を上回る社会減でしたが、平成14（2002）年以降、転入数が転出数を上回る社会増が続いています。特に平成22（2010）年以降は転入数が際立って多くなっています。これは大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）が始まったことが要因と考えられます。平成25（2013）年では転入数1,355人、転出数959人で転入数が396人上回っています。これは、全国の町村の中で第6位に位置する社会増加数でした。

社会動態（転入・転出）の推移



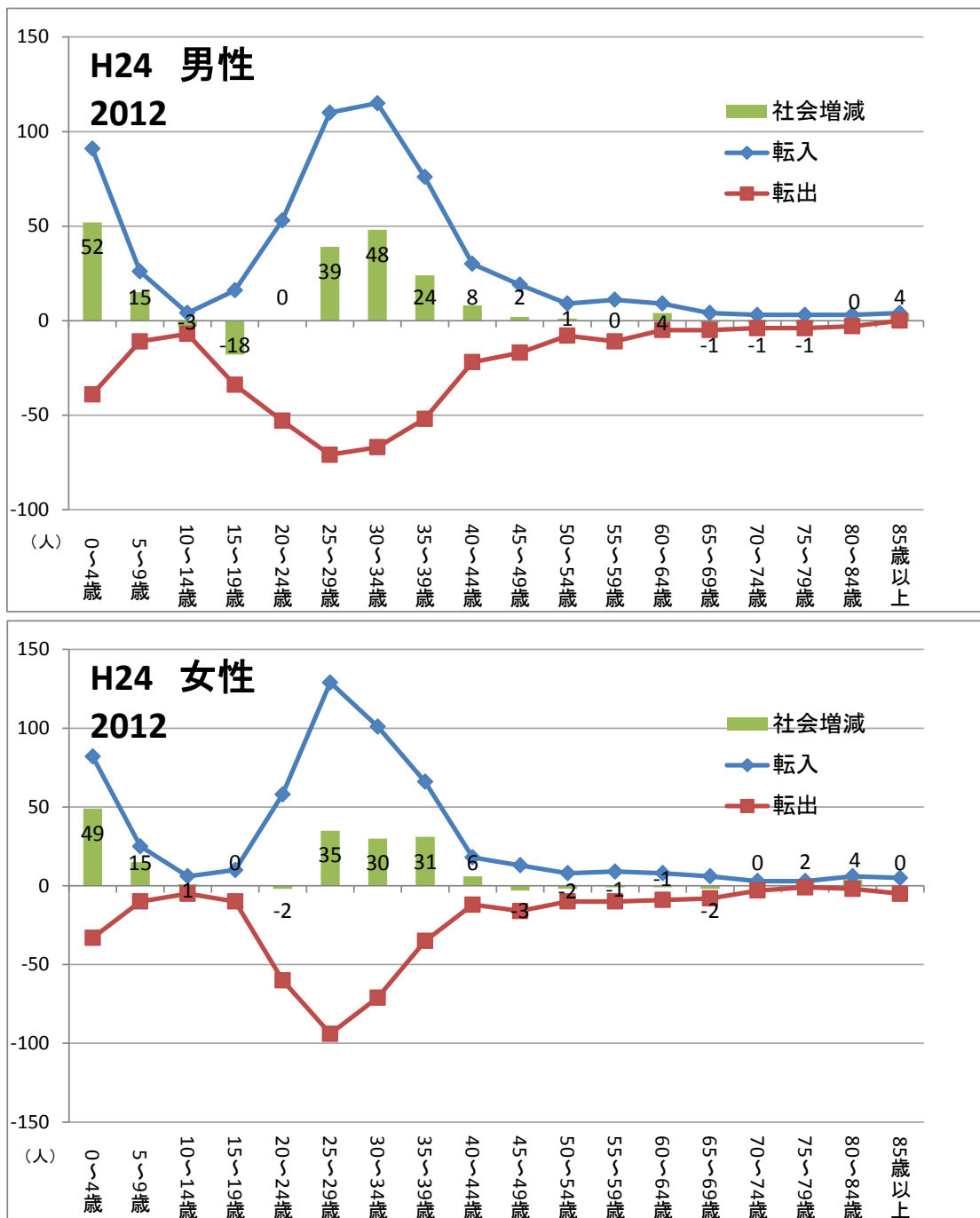
資料：住民基本台帳



(4) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の転入・転出を男女別でみると、男女ともに20代後半から30代・40代とその子どもである4歳以下の層を中心に社会増が多くみられます。また、男性では10代後半の進学・就職時の転出による社会減がみられました。40代後半以降については、男女ともに転入・転出の人口移動が少なく、社会増減がほとんどない状況です。

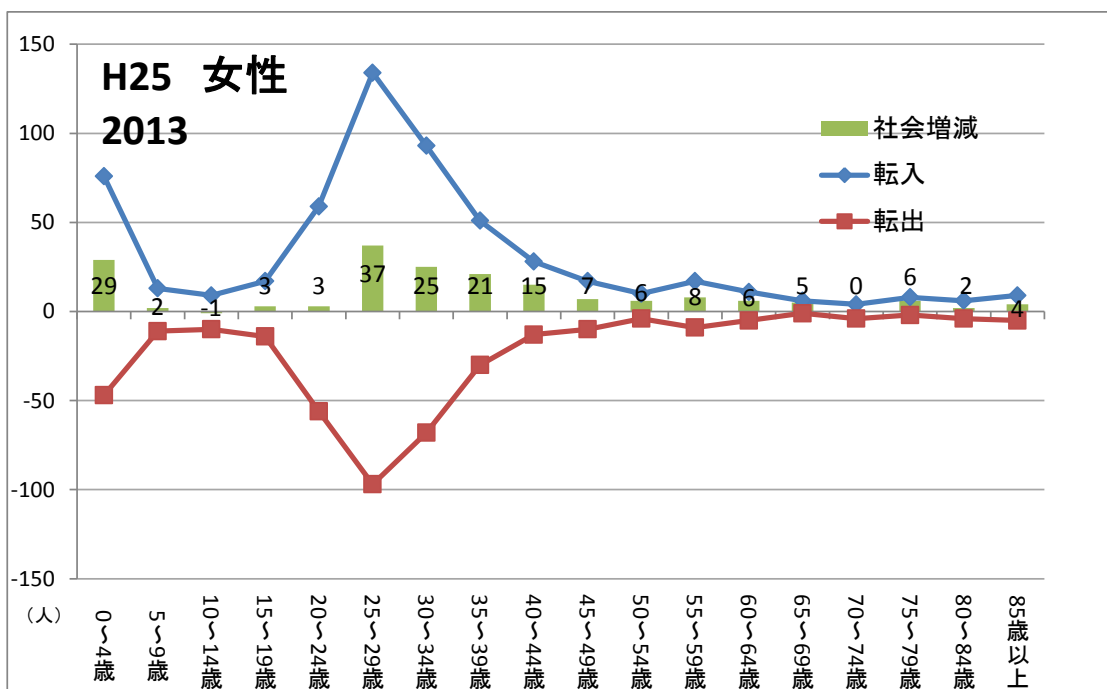
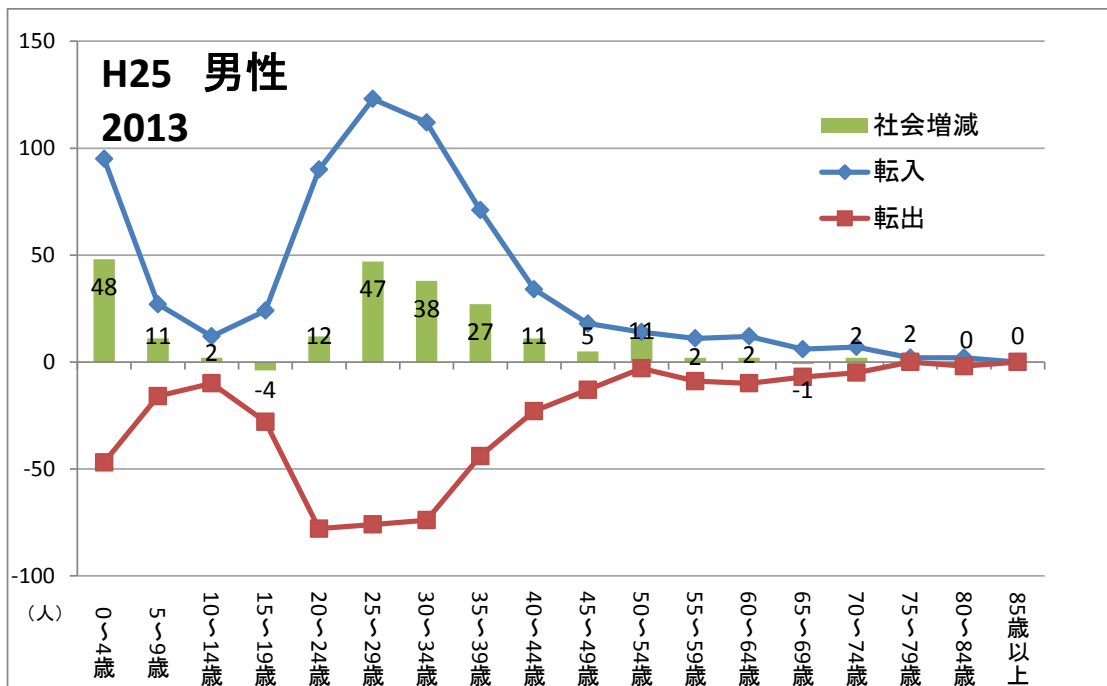
年齢階級別の人口移動の状況（平成24（2012）年）



資料：住民基本台帳移動報告



年齢階級別の人口移動の状況（平成 25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

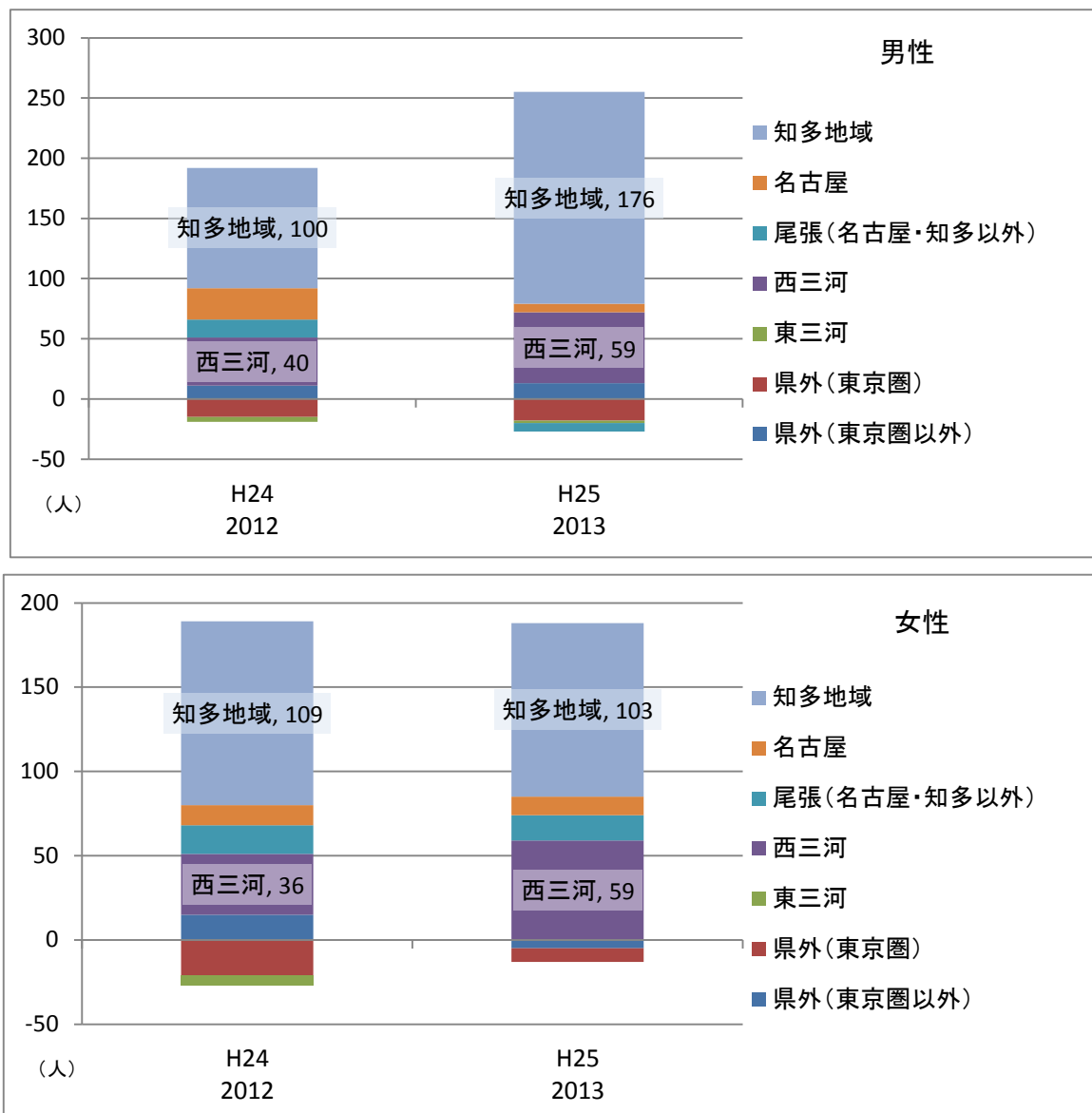


(5) 地域別の人口移動の状況

地域別の人口移動の状況を男女別で見ると、男女ともに知多地域、西三河からの転入超過が多くなっています。また、県外（東京圏）については、男女とも転出超過が多くなっているのがわかります。

さらに、平成24（2012）年から平成26（2014）年までの名古屋市及び他の知多地域からの人口移動をみると、半田市が313人の転入超過で最も多く、次いで東海市の170人、東浦町の127人です。知多地域では常滑市以外が転入超過になります（常滑市は42人の転出超過）。

地域ブロック別の人口移動の状況



資料：住民基本台帳移動報告



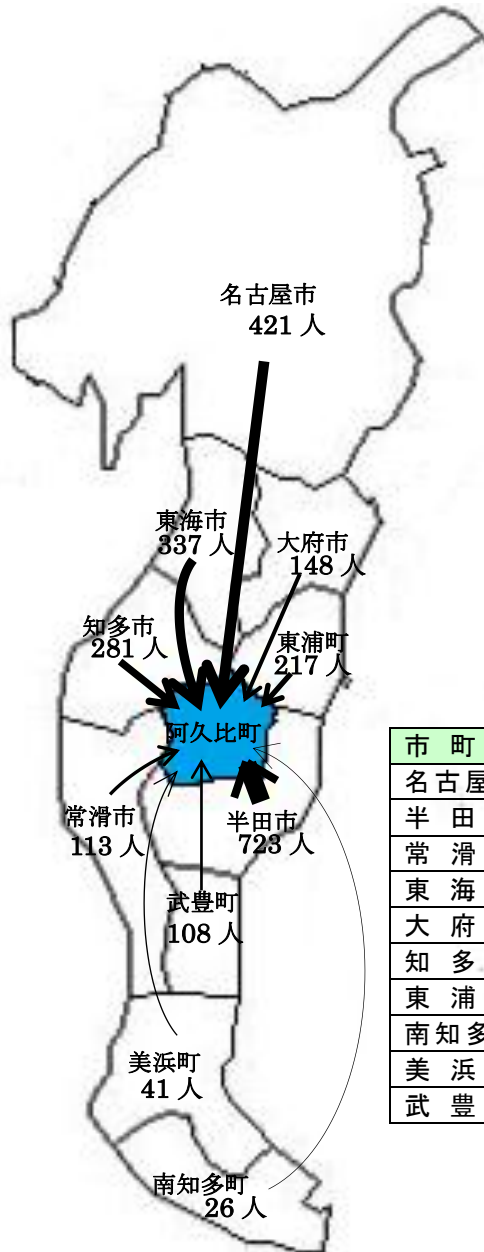
転入者・転出者の状況

単位：人

区分	本町への転入者				本町からの転出者				転入超過 (3年間)
	H24 2012	H25 2013	H26 2014	小計 (3年)	H24 2012	H25 2013	H26 2014	小計 (3年)	
全 国	1,142	1,228	1,297	3,667	807	838	837	2,482	1,185
愛 知 県	988	1,046	1,129	3,163	643	625	677	1,945	1,218
名 古 屋 市	140	129	152	421	102	111	123	336	85
知 多 地 域	616	674	704	1,994	407	395	417	1,219	775
その他県内	232	243	273	748	134	119	137	390	358
県 外	154	182	168	504	164	213	160	537	△ 33

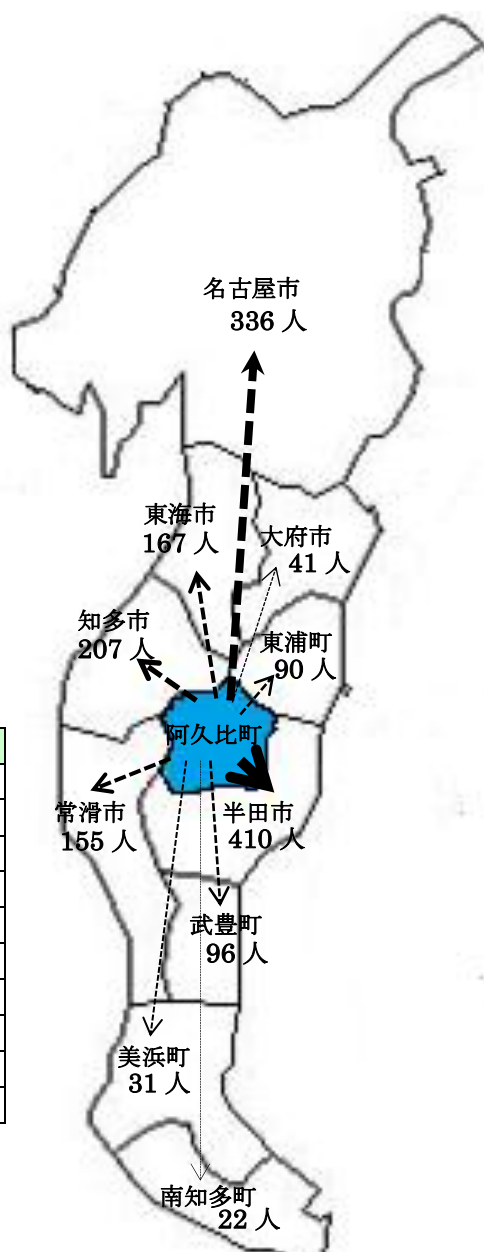
○周辺市町から本町への人口移動数
【平成24年1月1日から
平成26年12月31日までの転入者】

○本町から周辺市町への人口移動数
【平成24年1月1日から
平成26年12月31日までの転出者】



単位：人

市 町 名	転入超過
名古屋市	85
半田市	313
常滑市	△ 42
東海市	170
大府市	107
知多市	74
東浦町	127
南知多町	4
美浜町	10
武豊町	12





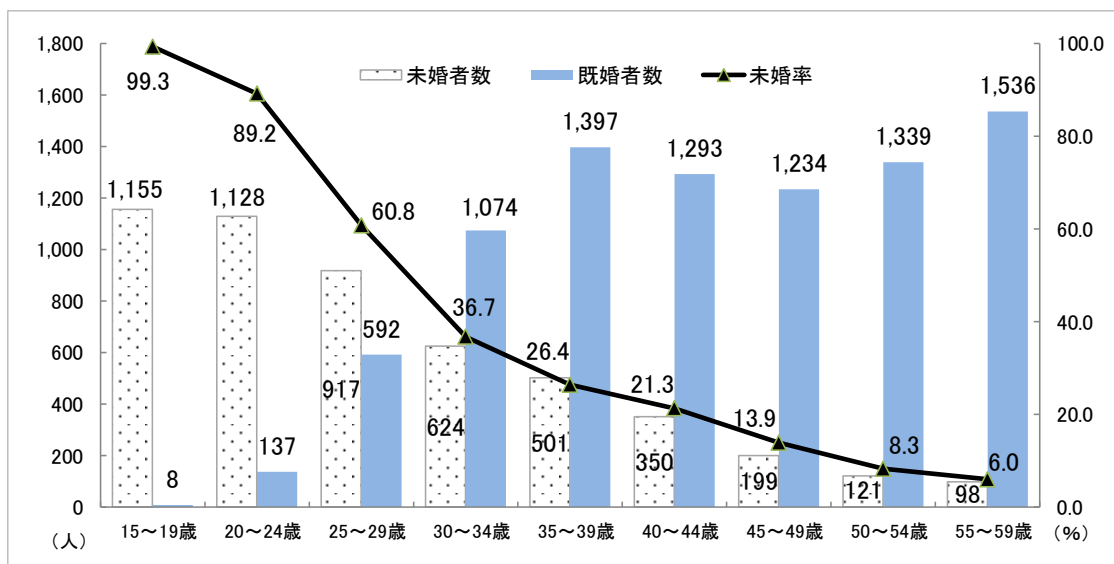
3. 結婚・出産の状況

(1) 未婚者の状況

本町の年齢別の未婚者・既婚者数をみると、20代後半までは未婚者数が既婚者数を上回っていますが、30代前半になると逆転し、既婚者数が未婚者数を上回ります。未婚率についても、20代後半では未婚者が60.8%を占めますが、30代前半では36.7%に減少し、婚姻年齢の中心層（20代後半・30代前半）であることがうかがえます。

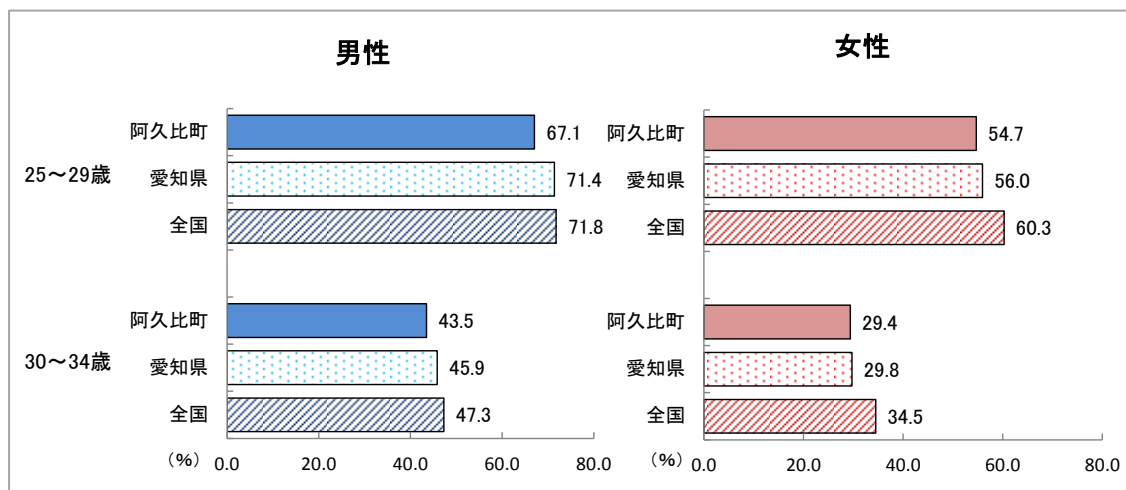
また、婚姻年齢の中心層の未婚率を全国、愛知県と比較すると、本町は未婚率が低い傾向がみられます。男女別では25歳～29歳、30歳～34歳ともに男性の未婚率が女性の未婚率を10%以上大きく上回っています。

未婚者の状況



資料：平成22（2010）年国勢調査

未婚率の比較



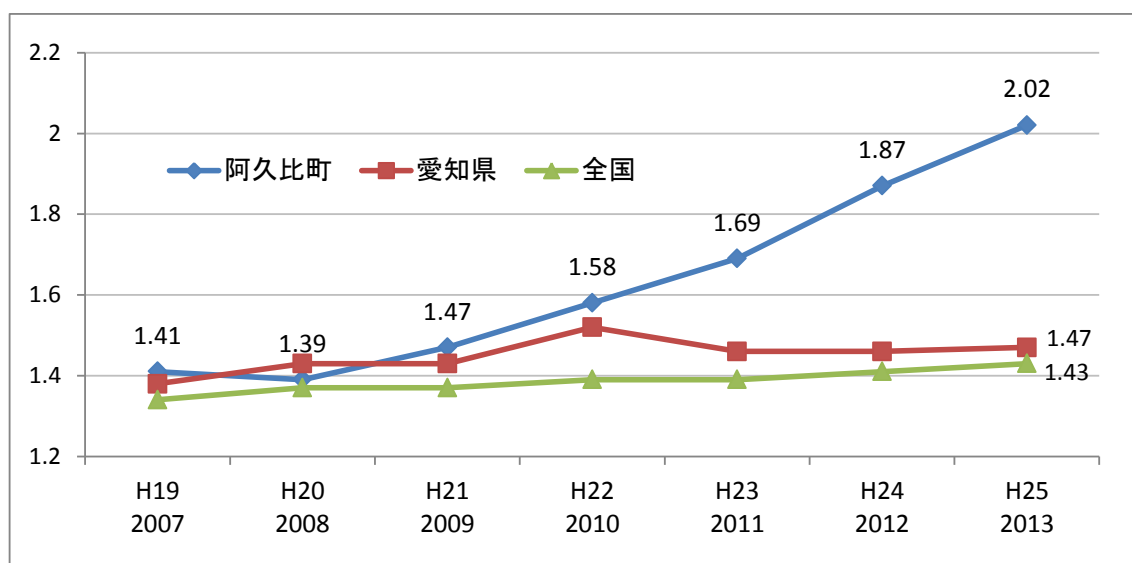
資料：平成22（2010）年国勢調査



(2) 出生率等の推移

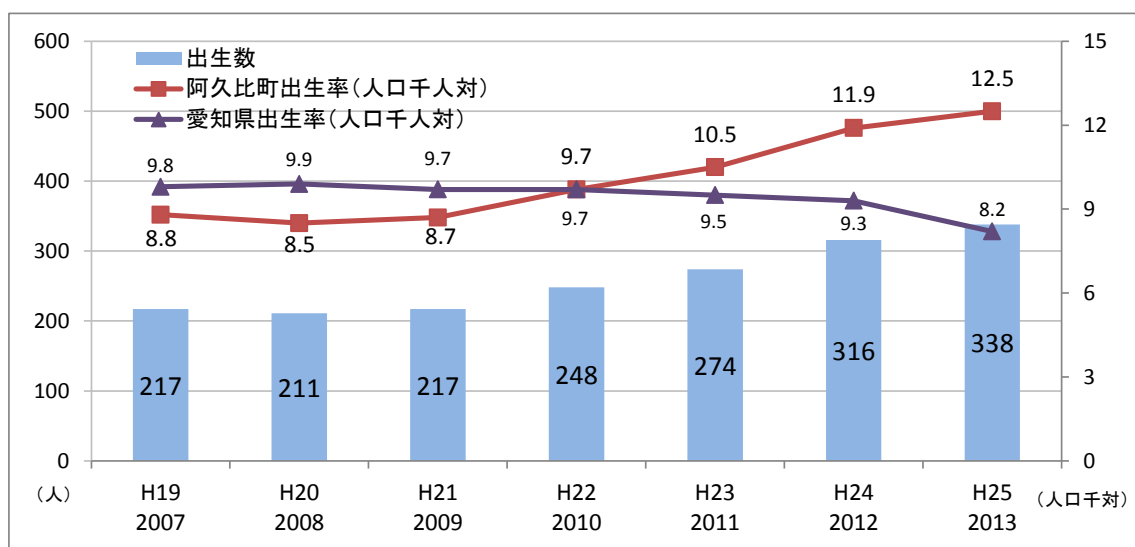
合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に何人の子どもを産むかを示す指数）をみると、平成21（2009）年までは全国、愛知県とほぼ同じ値でしたが、平成22（2010）年以降に急激に値が上がり、平成25（2013）年で2.02と全国の1.43、愛知県の1.47を大きく上回る値となっています。また、出生数も増加傾向で推移しており、人口千人対の出生率も平成23（2011）年以降、愛知県の値を上回ります。

合計特殊出生率の推移



資料：阿久比町

出生数等の推移



資料：愛知県衛生年報

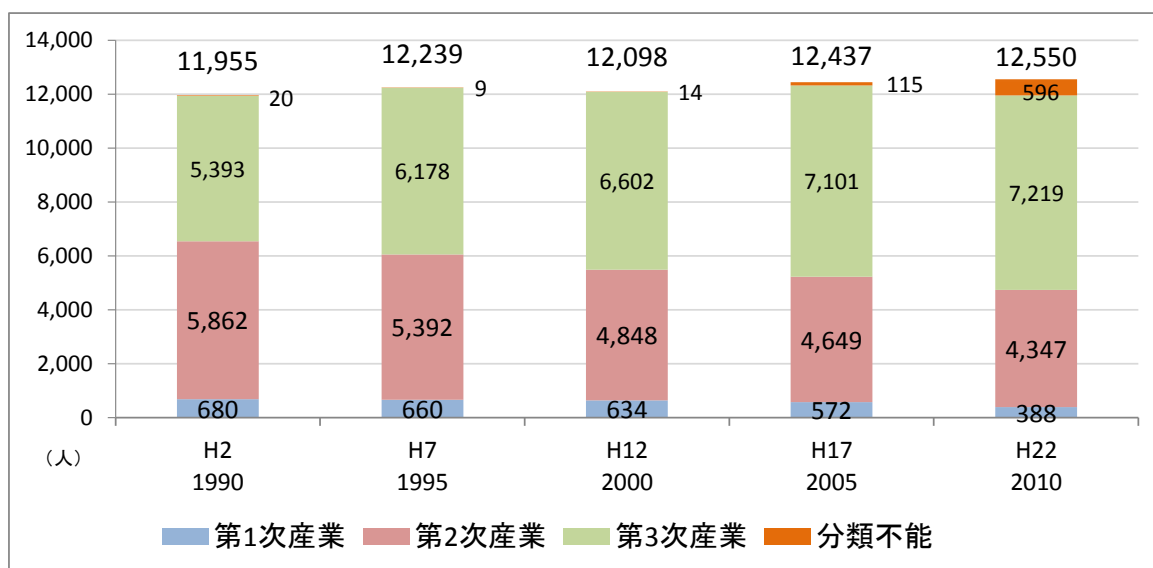


4. 産業・就労の状況

(1) 産業別就業者数の推移

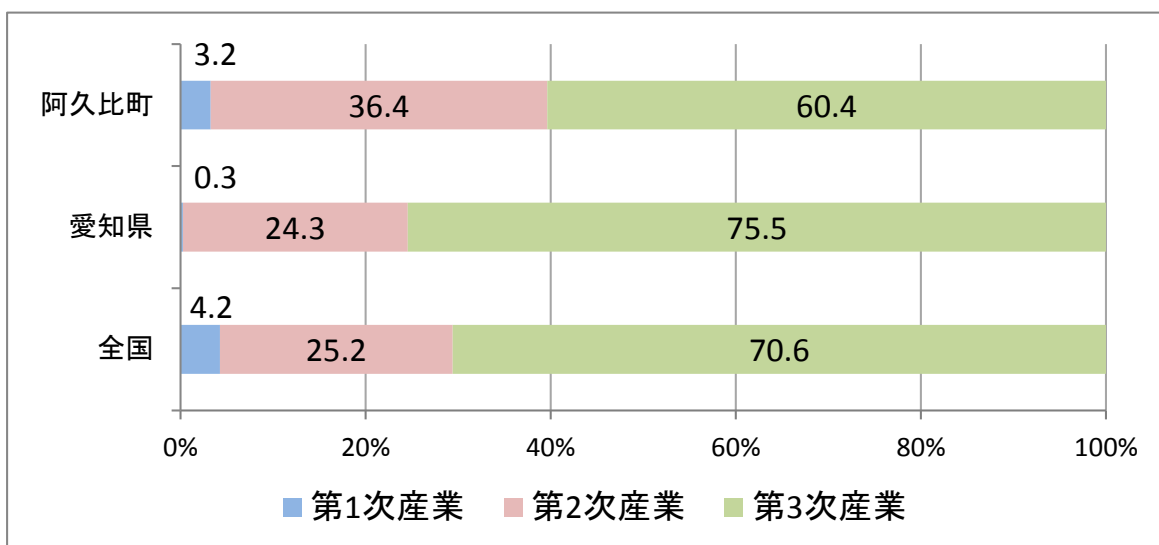
産業別就業者の推移は、第1次産業及び第2次産業の就業者数が減少し、第3次産業の就業者数が増加傾向にあります。また、就業者の構成割合を平成22(2010)年の国勢調査結果と比較すると、全国、愛知県に比べ第2次産業就業者の割合が多い特徴がみられます。

産業別就業者数の推移



資料：平成22(2010)年国勢調査

産業別就業者構成割合の比較



資料：平成22(2010)年国勢調査(構成割合の合計は端数処理のため100%とならない場合がある)

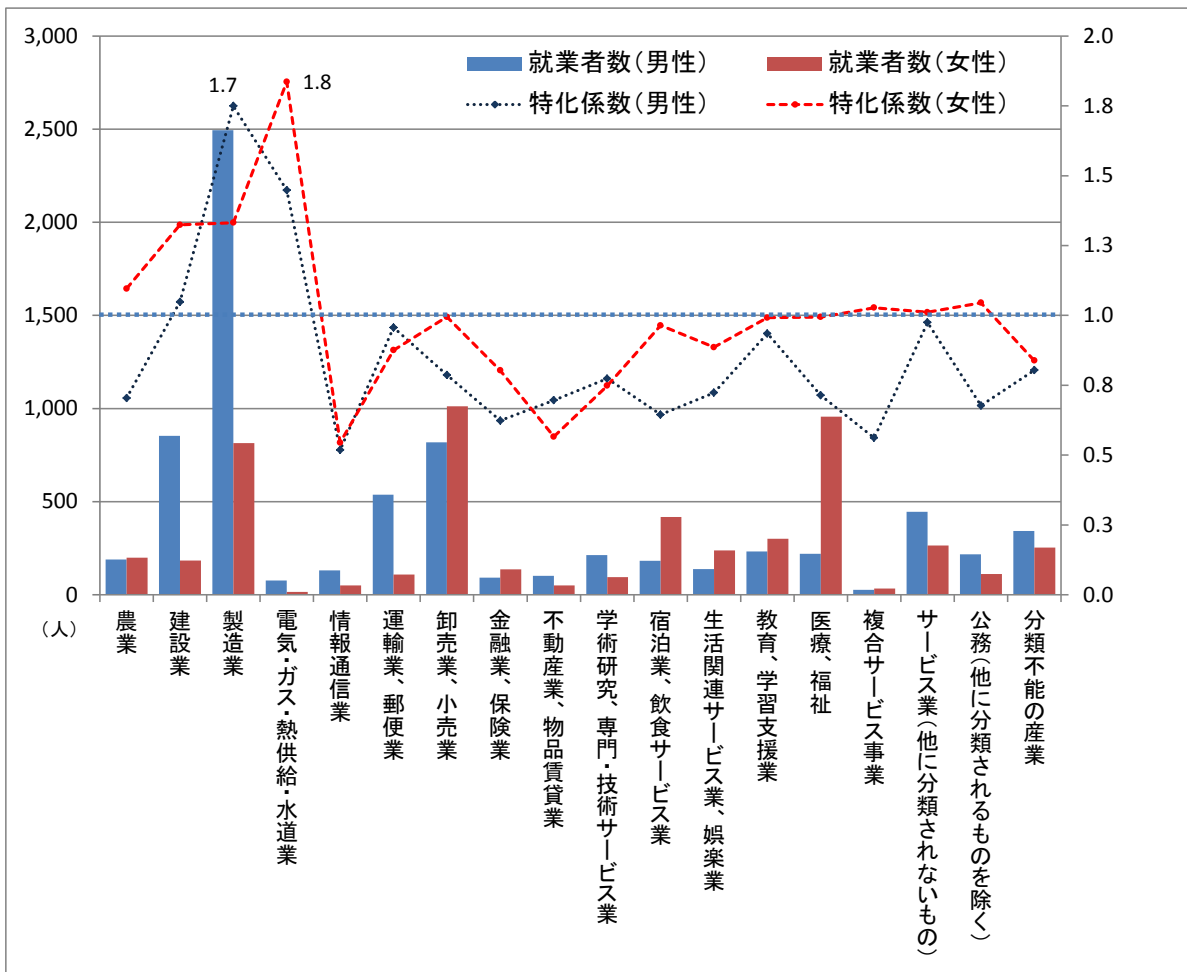


(2) 産業別の就業者数と特化係数

平成 22 (2010) 年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性では「製造業」が他を大きく引き離して最も多く、次いで「建設業」、「卸売業、小売業」の順となっています。また、女性では「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「医療、福祉」、「製造業」の順となっています。

就業者比率を全国と比較した特化係数 (1.0 を超えると地域特性あり) をみると、男性では「製造業」(1.7)、女性では「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.8) が最も多くなっています。

産業別の就業者数と特化係数



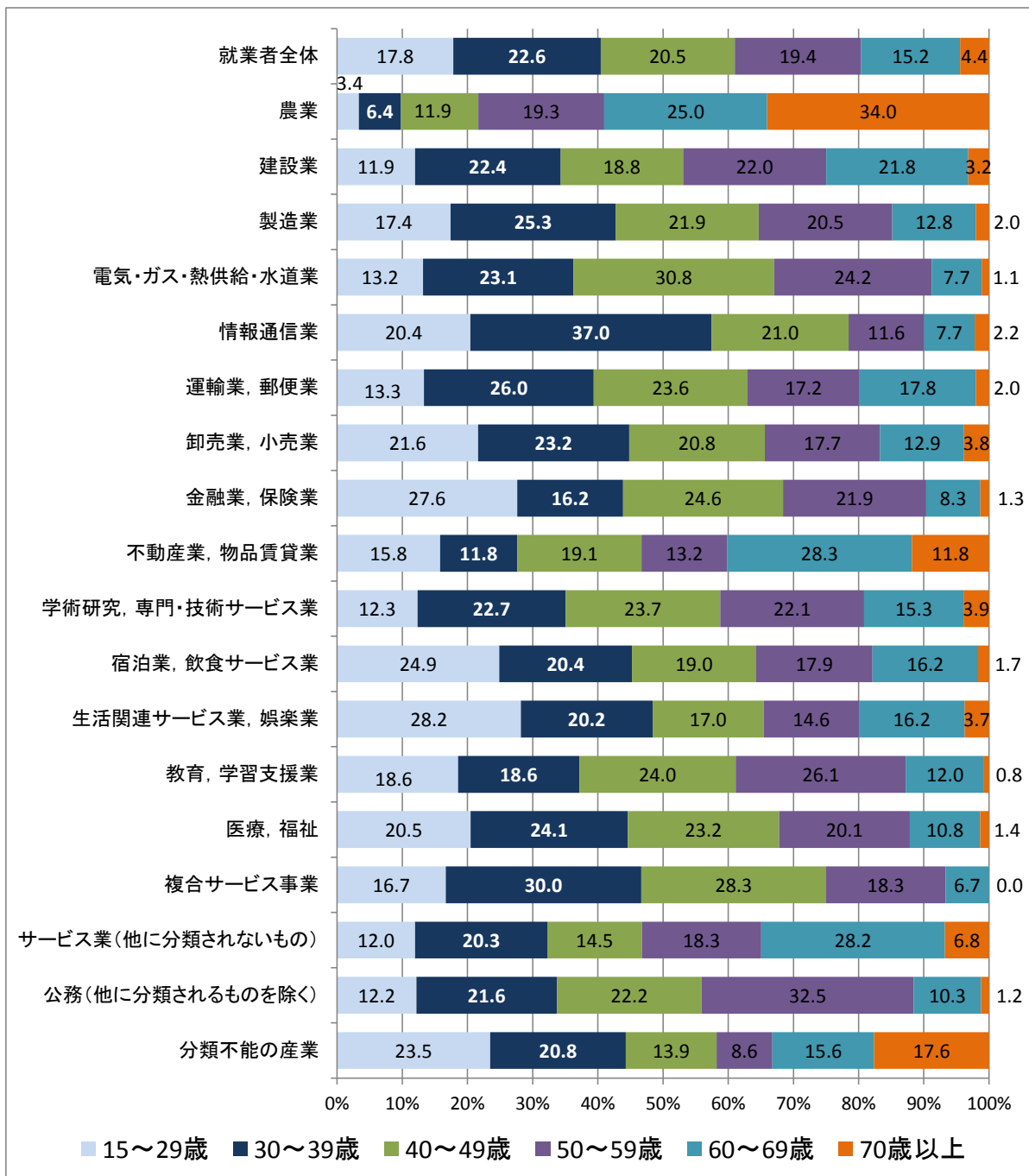
資料：平成 22 (2010) 年国勢調査



(3) 産業別の年齢階級別人口割合

主な産業別に就業者の年齢階級別の人口割合をみると、多くの産業で30代、40代、50代の層で多数を占めていますが、農業では70歳以上が34.0%、60歳～69歳が25.0%を占めるなど従事者の高齢化が顕著にみられます。

産業別就業者構成割合の比較



資料：平成 22（2010）年国勢調査（構成割合の合計は端数処理のため 100%とならない場合がある）

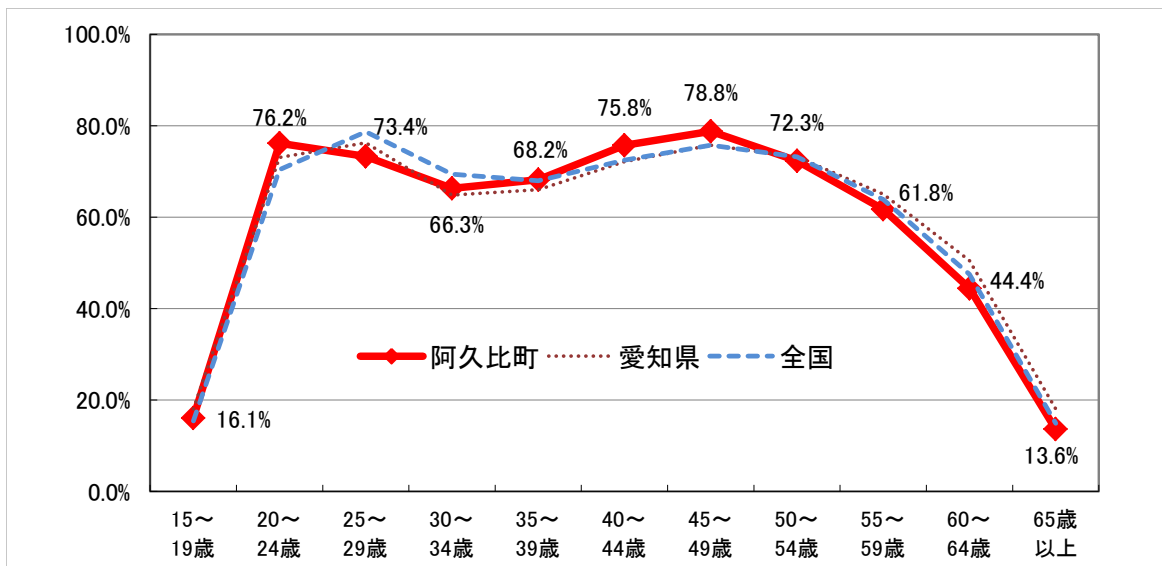


(4) 女性の年齢階級別労働力率の推移

本町の女性の年齢階級別労働力率（人口[労働力状態不詳を除く]に占める労働力人口[就業者と完全失業者]の割合）をみると、全国に比べて、本町は各年齢層の労働力率が20代後半～40代前半の結婚・出産・子育て期に労働力率が一旦低下する「M字カーブ傾向」が顕著にみられます。

女性の年齢階級別労働力率を詳しくみると、20歳～24歳で76.2%であった労働力率は、30歳～34歳でマイナス10%の66.3%まで低下し、その後40歳～44歳では75.8%まで回復しています。全国平均の数値と比べるとM字カーブの谷がより深くなっているのがわかります。

女性の年齢階級別労働力率の推移



資料：平成22（2010）年国勢調査

※M字カーブ傾向

日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30代を谷とし、20代後半と40代後半が山になるアルファベットのMのような形になることをいう。これは、結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴があるためである。なお、国際的にみると、欧米先進諸国では、子育て期における労働力率の低下はみられない。



第3章 人口の将来展望

1. 住民の意識

「阿久比町人口ビジョン・総合戦略」の策定にあたって、今後期待するまちづくりの方向、結婚・出産に関する希望など、住民の意識構造の実態把握を目的にアンケートを実施しました。アンケート調査の主要な結果をみると、以下のとおりとなります。

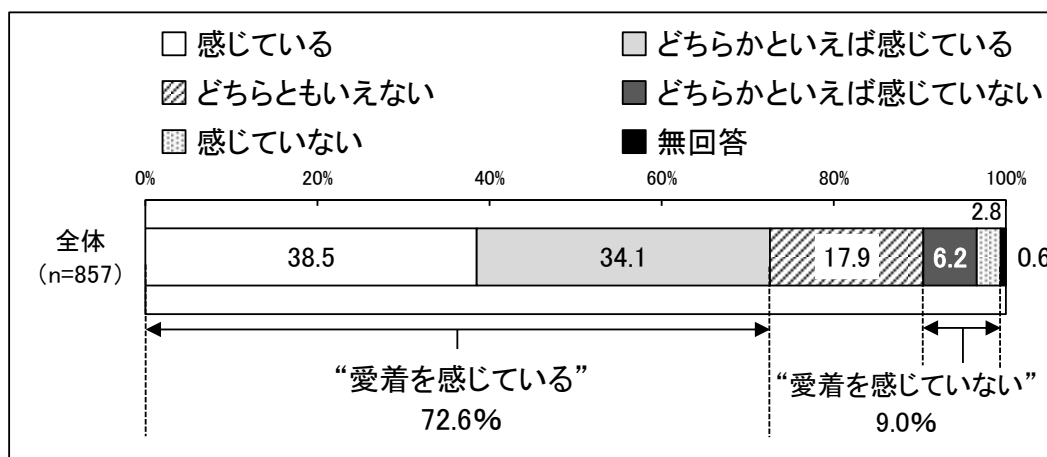
住民アンケート調査の概要

項目	内容
調査対象	20歳以上の町内に居住する男女
抽出法	無作為抽出（住民基本台帳より抽出）
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）
調査時期	平成27年5月
配布数等	配布数：2,000 有効回収数：857 有効回収率：42.9%
留意点	・比率は百分率（%）で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%を上下する場合があります。 ・「複数回答」とある問は、1人の回答者が複数の回答を出してもよい問のため、各回答の合計比率は100%を超える場合があります。

（1）まちへの愛着度

愛着を「感じている」と回答した人が38.5%で最も多く、次いで「どちらかといえば感じている」(34.1%)が続き、これらをあわせた“愛着を感じている”という人が72.6%となっています。これに対して、“愛着を感じていない”（「どちらかといえば感じていない」6.2%及び「感じていない」2.8%の合計）は9.0%にとどまり、総じてまちへの愛着度は高いといえます。

まちへの愛着度



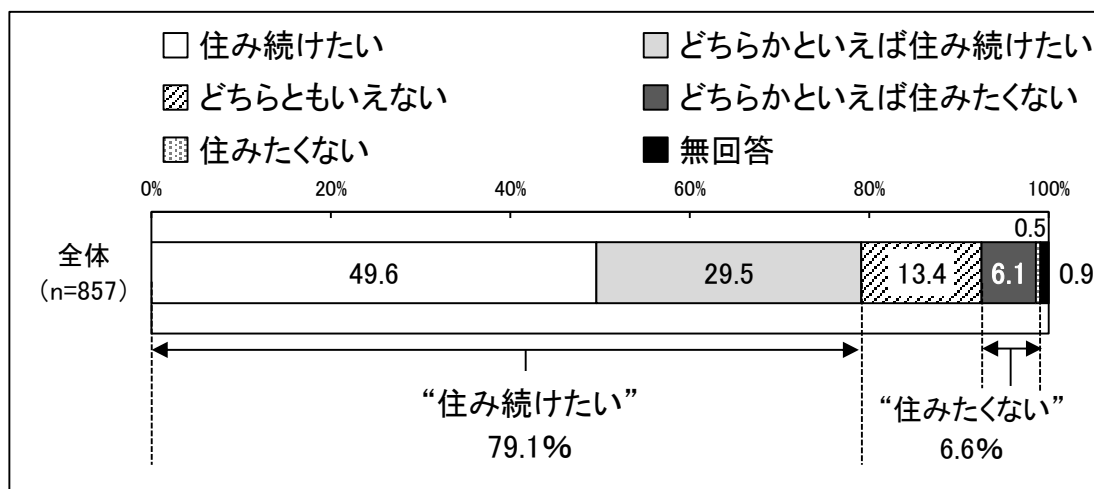


(2) 今後の定住意向

「住み続けたい」と答えた人が49.6%で最も多く、これに「どちらかといえば住み続けたい」(29.5%)をあわせた79.1%の人が「住み続けたい」という意向を示しています。

一方「どちらかといえば住みたくない」(6.1%)と「住みたくない」(0.5%)をあわせた「住みたくない」という人の合計は6.6%にとどまります。

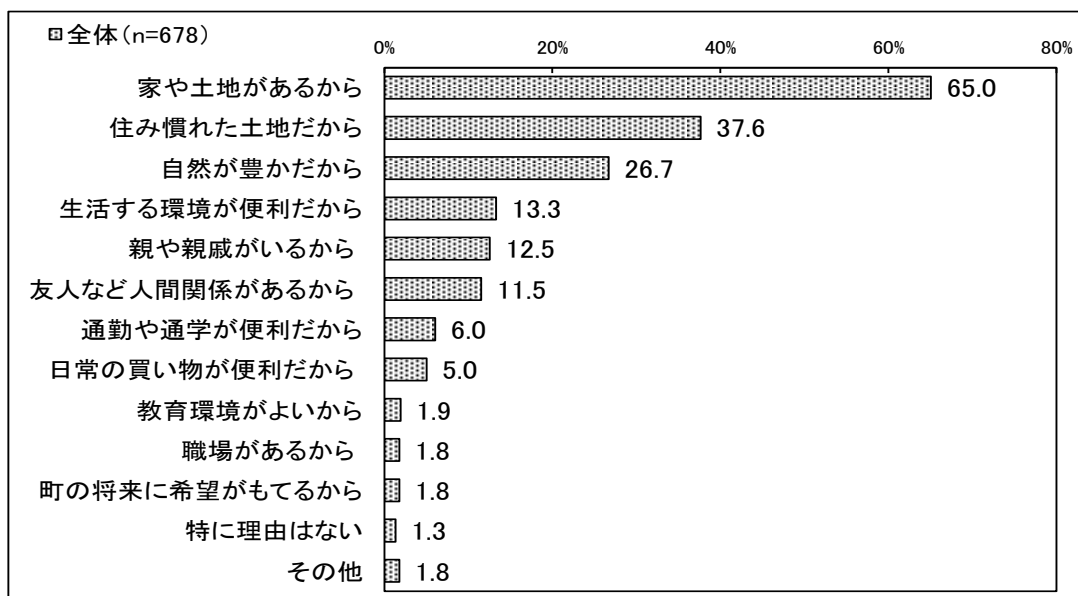
今後の定住意向



住み続けたい主な理由の第1位は「家や土地があるから」で、他を大きく離れています。次いで「住み慣れた土地だから」、「自然が豊かだから」が続きます。

一方、「通勤や通学が便利だから」や「日常の買い物が便利だから」といった回答は低い割合になっています。

住み続けたい主な理由 (複数回答)

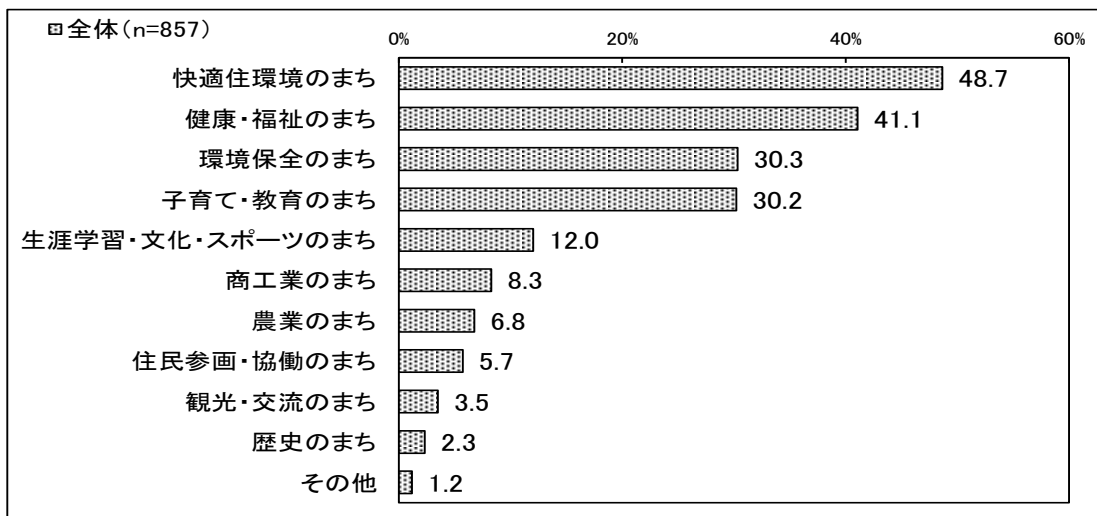




(3) 今後のまちづくりの特色

「快適住環境のまち」が第1位に挙げられ、次いで「健康・福祉のまち」、「環境保全のまち」、「子育て・教育のまち」などの順となっており、住環境の充実を中心に、健康・福祉、環境保全、子育て・教育への関心が高いことがうかがえます。

今後のまちづくりの特色（複数回答）



年齢別で見ると、20代・40代・50代及び80歳以上では「快適住環境のまち」、30代では「子育て・教育のまち」、60代では「快適住環境のまち」「健康・福祉のまち」、70代では「健康・福祉のまち」が第1位となりました。

今後のまちづくりの特色（全体、年齢別／複数回答）

単位：％、上位3位

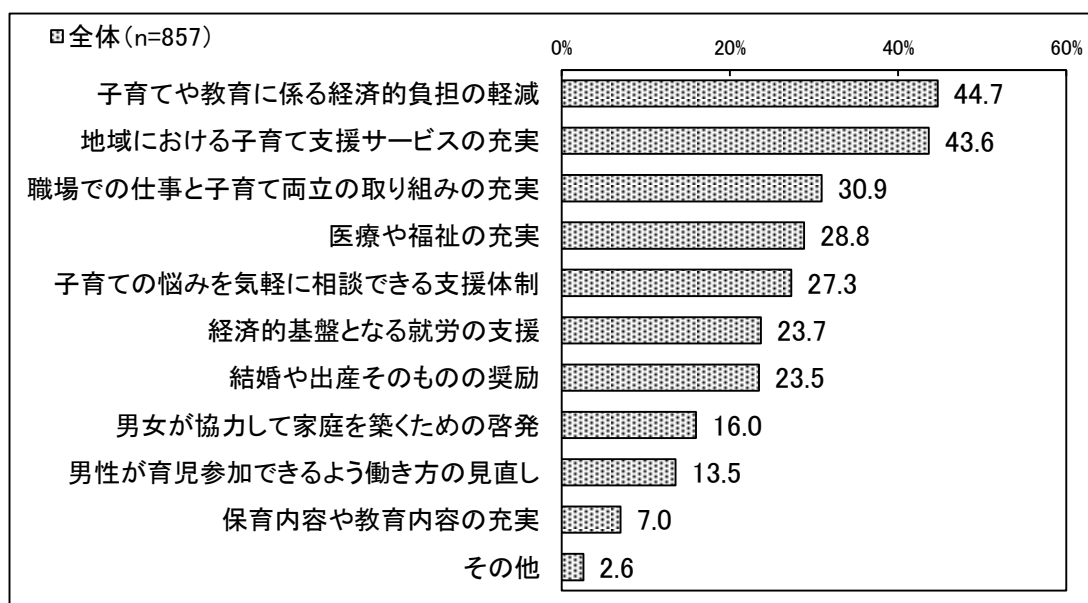
		第1位	第2位	第3位
全体		快適住環境のまち 48.7	健康・福祉のまち 41.1	環境保全のまち 30.3
年齢別	20代	快適住環境のまち 52.6	子育て・教育のまち 41.0	環境保全のまち 34.6
	30代	子育て・教育のまち 62.4	快適住環境のまち 40.9	環境保全のまち 27.6
	40代	快適住環境のまち 48.1	健康・福祉のまち 45.0	環境保全のまち 31.8
	50代	快適住環境のまち 53.4	健康・福祉のまち 47.9	環境保全のまち 32.2
	60代	快適住環境のまち／健康・福祉のまち 51.9	環境保全のまち 28.4	子育て・教育のまち 18.8
	70代	健康・福祉のまち 50.0	快適住環境のまち 46.4	環境保全のまち 31.3
	80歳以上	快適住環境のまち 52.6	子育て・教育のまち 41.0	環境保全のまち 34.6



(4) 少子化対策に必要な取り組み

少子化対策に必要な取り組みについては、「子育てや教育に係る経済的負担の軽減」及び「地域における子育て支援サービスの充実」が上位を占め、次いで「職場での仕事と子育て両立の取り組みの充実」が続きます。

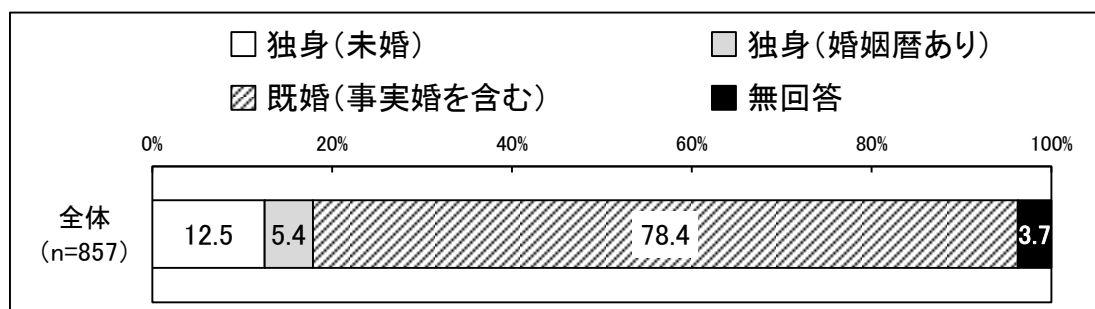
少子化対策に必要な取り組み（複数回答）



(5) 結婚について

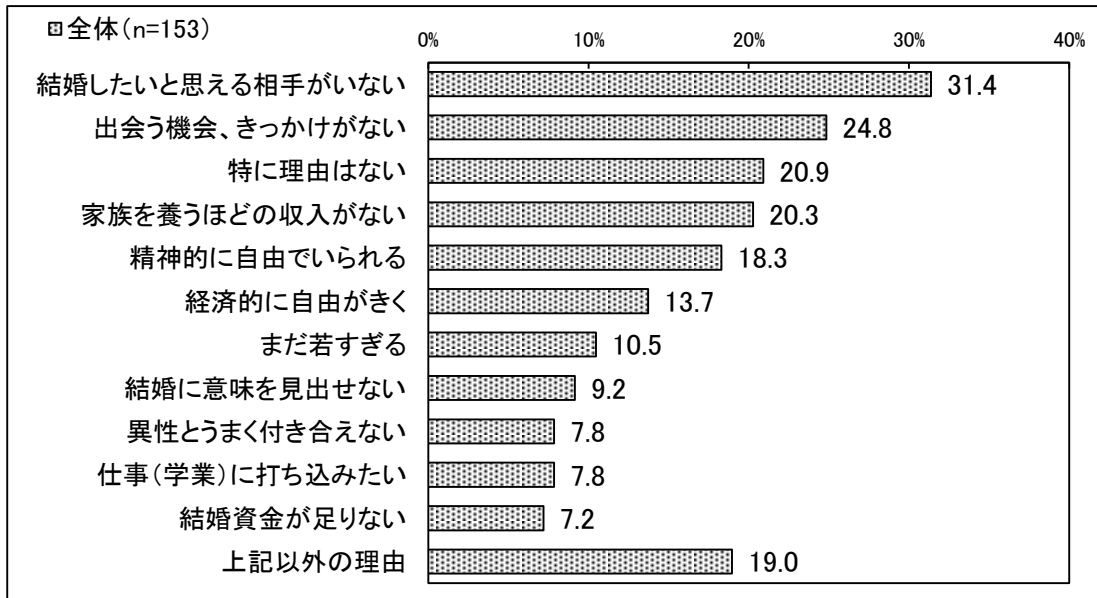
結婚の有無について、「独身（未婚）」と「独身（婚姻歴あり）」をあわせた“独身”は17.9%となっており、“独身”と回答した人に結婚していない理由をたずねたところ、「結婚したいと思える相手がいない」が最も多く、次いで「出会う機会、きっかけがない」、「特に理由はない」、「家族を養うほどの収入がない」が続きます。また、“独身”と回答した人の結婚に関する希望は「いずれ結婚するつもり」が38.6%となっています。

結婚の有無（複数回答）

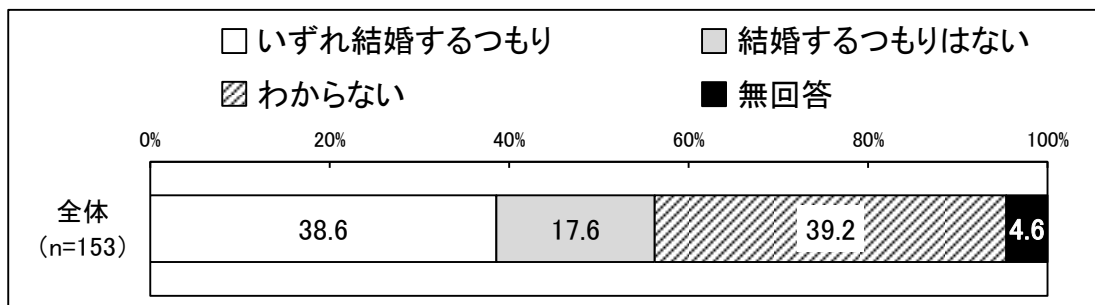




結婚していない理由（複数回答）



結婚に関する希望



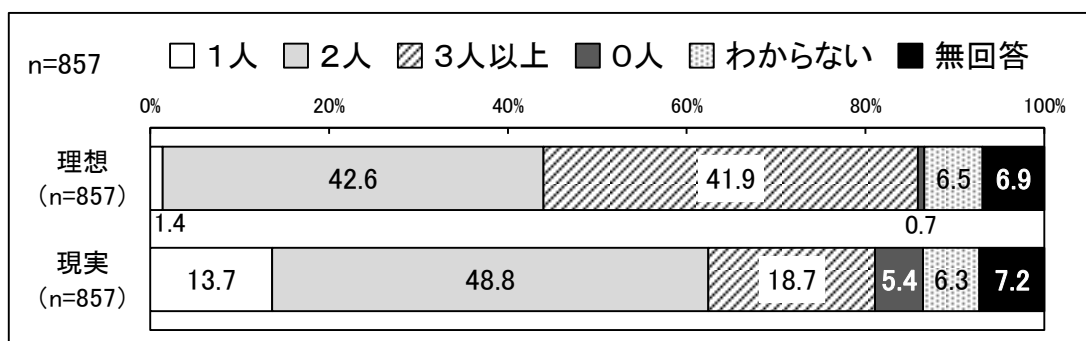


(6) 理想と現実の子どもの人数

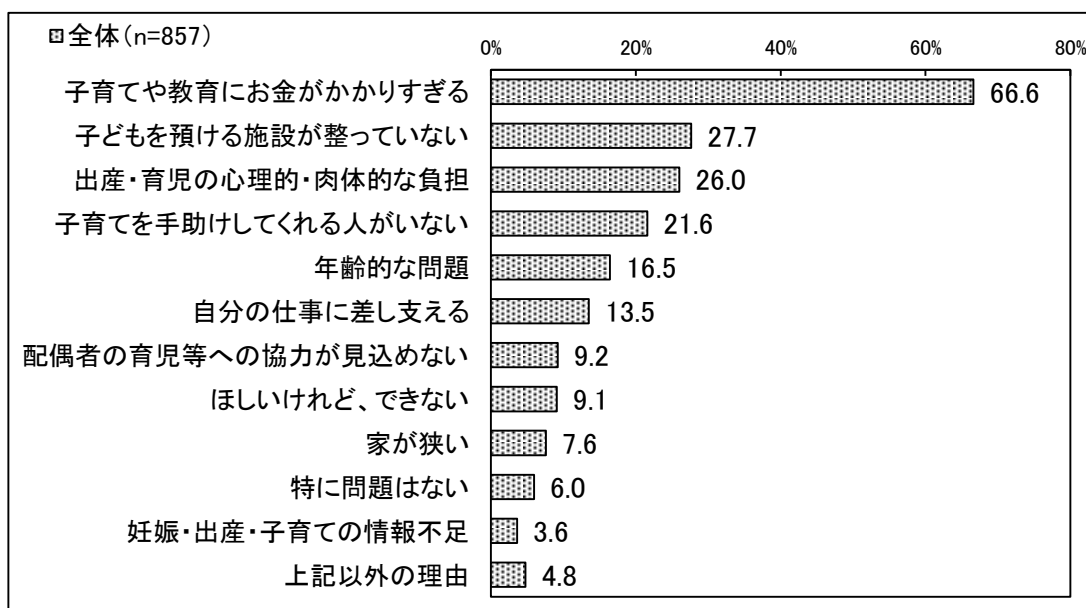
理想として「3人以上」と回答する人が約4割を占める一方で、現実では「3人以上」が約2割と大きな差がみられました。現実には「1人」(一人っ子)という回答も13.7%にのぼり理想と比べ高い割合になり、子どもの人数について理想と現実のギャップがみられます。

また、理想の子どもの人数を実現するための問題点については、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(66.6%)が他を大きく引き離して第1位に挙げられ、次いで「子どもを預ける施設が整っていない」(27.7%)、「出産・育児の心理的・肉体的な負担」(26.0%)、「子育てを手助けしてくれる人がいない」(21.6%)などの順となっています。

理想と現実の子どもの人数



理想の子どもの人数を実現するための問題点 (複数回答)





2. 人口推計結果の検討

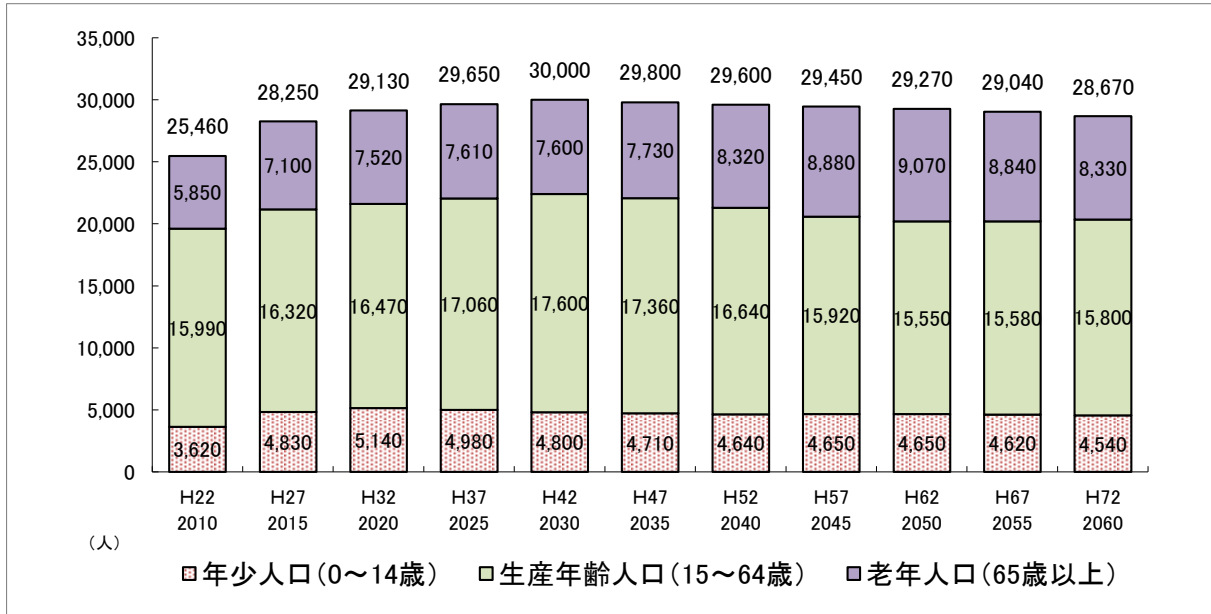
国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計を基本に、直近の開発動向（陽なたの丘）を加味した人口推計結果は以下のとおりとなります。

（1）推計シミュレーション①

①基準人口	平成 22（2010）年国勢調査人口
②将来の生残率	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用
③将来の純移動率	平成 42（2030）年までは社会増（2015 年の増加率を基準に、2020 年までは 20%、2025 年までは 10%、2030 年までは 5%）を見込み、平成 42 年以降は人口移動が均衡。
④将来の出生率	合計特殊出生率は 2.0 を維持
⑤将来の 0～4 歳性比	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値として設定
⑥推計期間	平成 72（2060）年まで

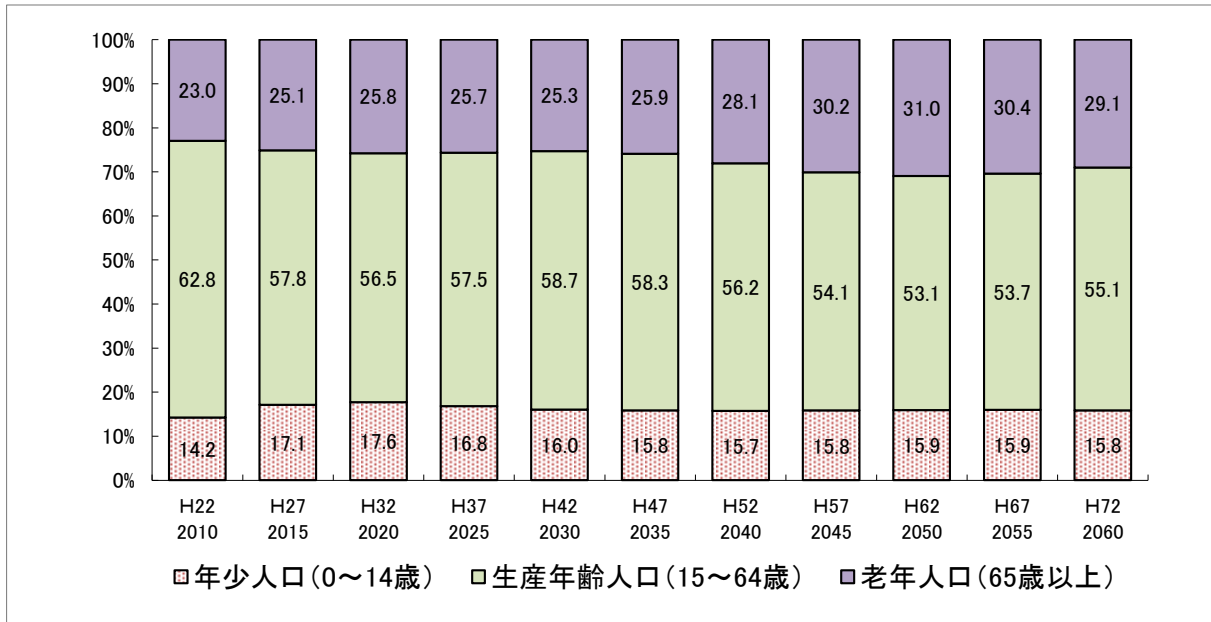


推計シミュレーション①の予測結果（年齢3区分人口）



※推計値は10人単位

推計シミュレーション①の予測結果（年齢3区分割合）



※年齢3区分割合の合計は端数処理のため100%とならない場合がある

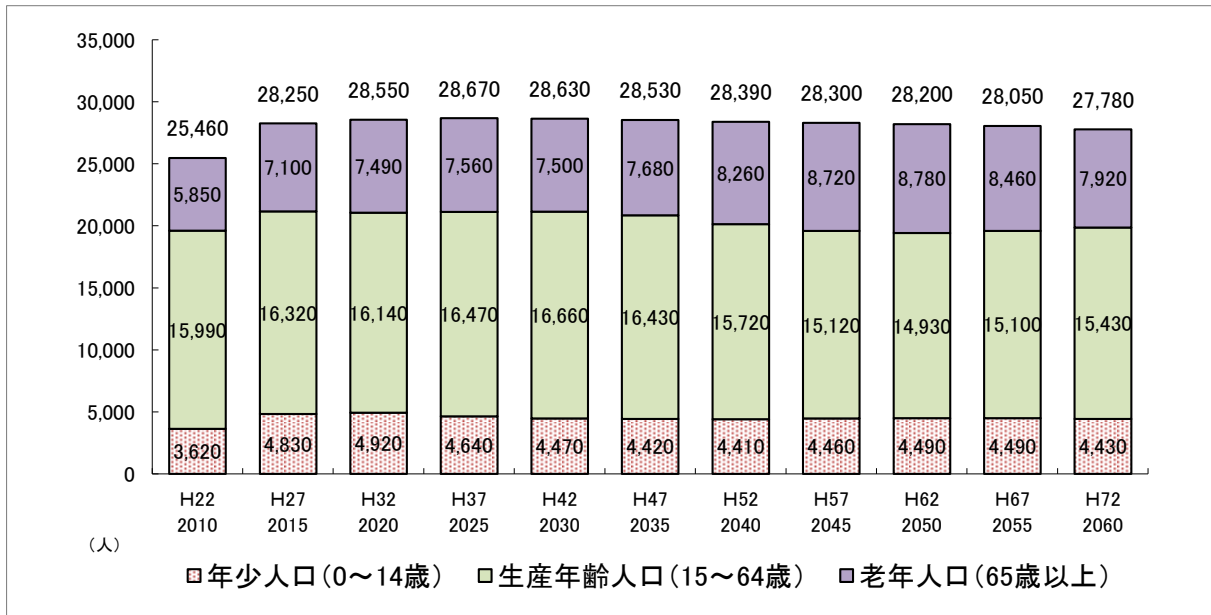


(2) 推計シミュレーション②

①基準人口	平成 22 (2010) 年国勢調査人口
②将来の生残率	「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用
③将来の純移動率	直近の開発動向を踏まえ、平成 17 (2005) ~22 (2010) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 (2015) ~32 (2020) 年にかけて定率で縮小させ、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
④将来の出生率	合計特殊出生率は 2.0 を維持
⑤将来の 0 ~ 4 歳性比	「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) により算出された全国の平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年までの 0 ~ 4 歳性比を各年次の仮定値として設定
⑥推計期間	平成 72 (2060) 年まで

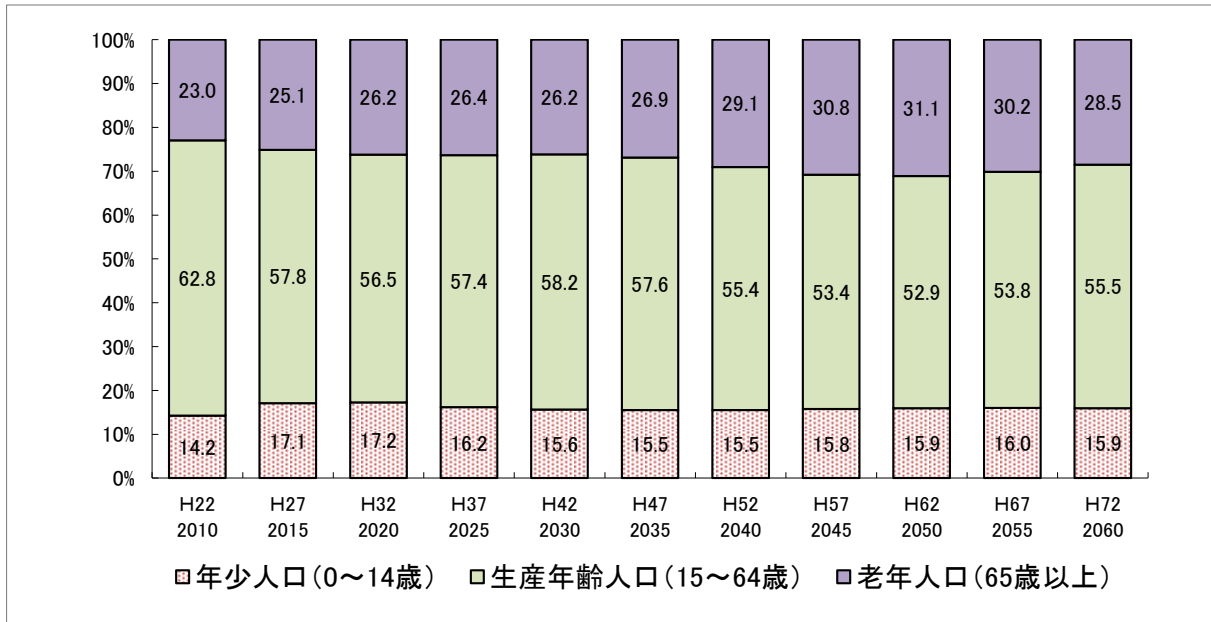


推計シミュレーション②の予測結果（年齢3区分人口）



※推計値は10人単位

推計シミュレーション②の予測結果（年齢3区分割合）



※年齢3区分割合の合計は端数処理のため100%とならない場合がある

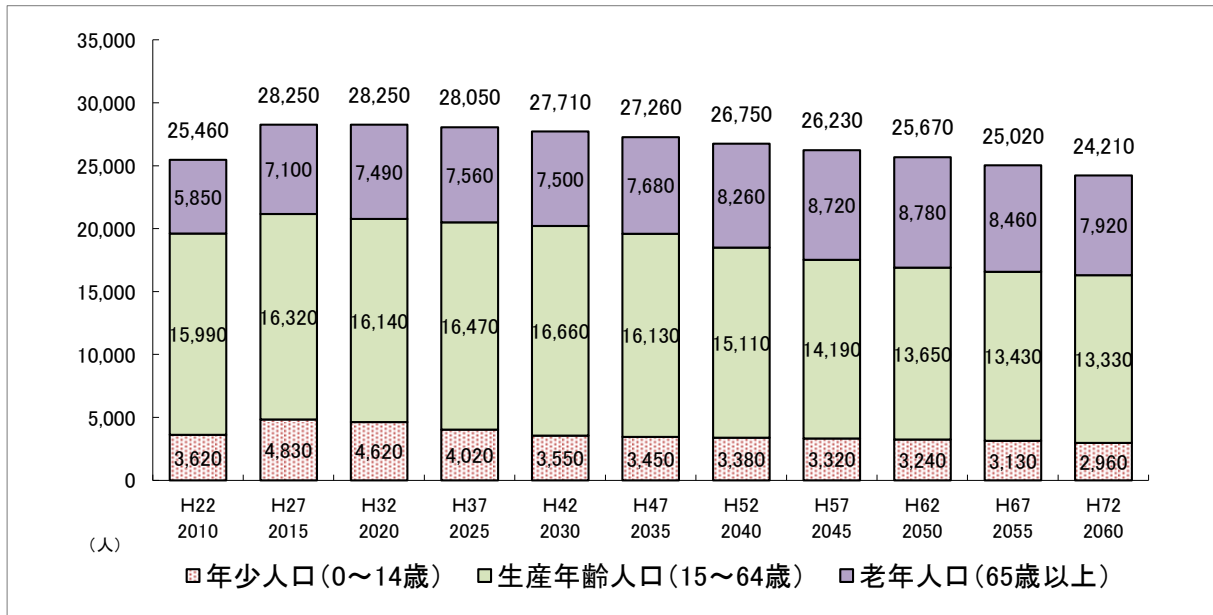


(3) 推計シミュレーション③

①基準人口	平成 22 (2010) 年国勢調査人口
②将来の生残率	「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用
③将来の純移動率	平成 17 (2005) ～22 (2010) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 (2015) ～32 (2020) 年にかけて定率で縮小させ、平成 27 (2015) ～32 (2020) 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
④将来の出生率	将来の合計特殊出生率を平成 37 (2025) 年以降を 1.6 と仮定
⑤将来の 0～4 歳性比	「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) により算出された全国の平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値として設定
⑥推計期間	平成 72 (2060) 年まで

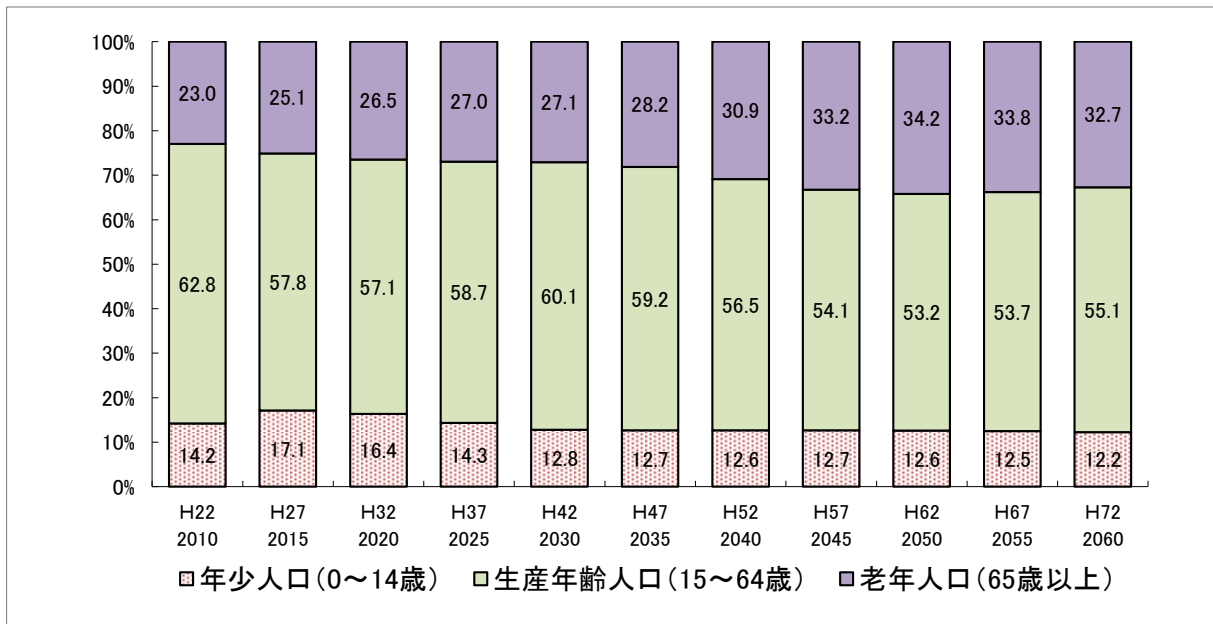


推計シミュレーション③の予測結果（年齢3区分人口）



※推計値は10人単位

推計シミュレーション③の予測結果（年齢3区分割合）



※年齢3区分割合の合計は端数処理のため100%とならない場合がある

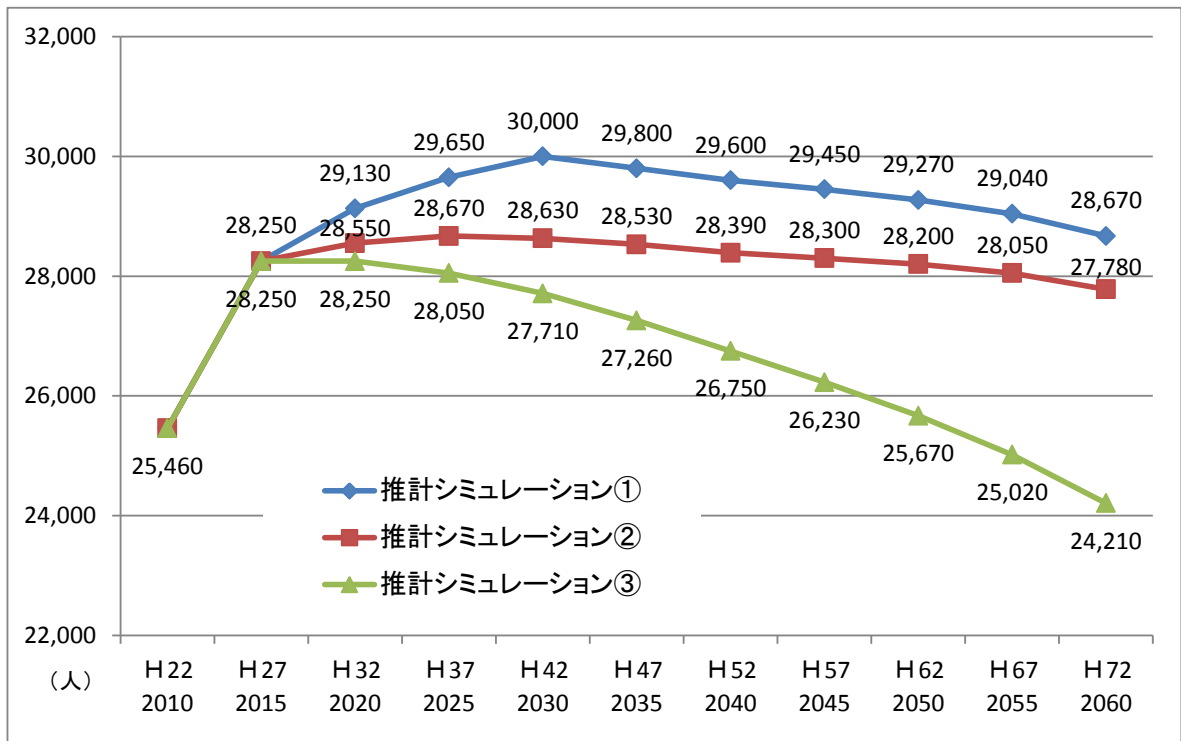


(4) 推計結果の比較

人口推計結果をみると、平成 42 (2030) 年まで社会増傾向が続く推計シミュレーション①での総人口が最も多く、社会増減が縮小し、合計特殊出生率が低下する推計シミュレーション③において総人口が最も減少します。

また、いずれの推計結果でも年少人口 (0~14 歳) 割合は、平成 27 (2015) 年~平成 32 (2020) 年をピークにおおむね減少傾向で推移し、老年人口 (65 歳以上) 割合は、平成 52 (2040) 年以降 3 割前後に上昇する結果となっています。

推計結果の比較



推計シミュレーション①		H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H72 2060
総人口(人)		25,460	28,250	29,130	29,650	30,000	29,800	29,600	28,670
構成比(%)	0~14歳	14.2	17.1	17.6	16.8	16.0	15.8	15.7	15.8
	15~64歳	62.8	57.8	56.5	57.5	58.7	58.3	56.2	55.1
	65歳以上	23.0	25.1	25.8	25.7	25.3	25.9	28.1	29.1
推計シミュレーション②		H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H72 2060
総人口(人)		25,460	28,250	28,550	28,670	28,630	28,530	28,390	27,780
構成比(%)	0~14歳	14.2	17.1	17.2	16.2	15.6	15.5	15.5	15.9
	15~64歳	62.8	57.8	56.5	57.4	58.2	57.6	55.4	55.5
	65歳以上	23.0	25.1	26.2	26.4	26.2	26.9	29.1	28.5
推計シミュレーション③		H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H72 2060
総人口(人)		25,460	28,250	28,250	28,050	27,710	27,260	26,750	24,210
構成比(%)	0~14歳	14.2	17.1	16.4	14.3	12.8	12.7	12.6	12.2
	15~64歳	62.8	57.8	57.1	58.7	60.1	59.2	56.5	55.1
	65歳以上	23.0	25.1	26.5	27.0	27.1	28.2	30.9	32.7

※構成比の合計は端数処理のため 100% とならない場合がある



3. 阿久比町の将来展望

(1) 現状分析のまとめ

本町の人口動向やアンケート調査結果に基づく現状分析から把握される特徴は以下のとおりとなります。

①人口動向等に関する主な特徴

【人口動向に関して】

- ◇ 総人口は増加傾向で推移している。特に平成 22 (2010) 年以降、大規模開発による宅地分譲 (陽なたの丘) が始まり、東部小学校区で急激に人口が増加した。
- ◇ 小学校区別の高齢化の状況に大きな差異があり、高齢化率の最も高い英比小学校区 (30.2%) と最も低い東部小学校区 (19.0%) では 10%以上の差がある。
- ◇ 人口動態には自然増減よりも社会増減が影響している。
- ◇ 転入者は 20 代後半から 30 代までの男女がともに多く、その子どもである 0 歳から 4 歳までの転入も多い。また、転入・転出とも近隣市町が多い。
- ◇ 未婚率は国・愛知県と比べ低いが、男性の未婚率は女性と比べ高い。
- ◇ 近年、合計特殊出生率が上昇し、国・愛知県と比べ高い。

【産業・労働に関して】

- ◇ 第 1 次産業・第 2 次産業就業者割合が国・愛知県に比べて高く、特に男性で製造業での就業が多い。
- ◇ 農業従事者の高齢化が進んでいる。
- ◇ 女性の M 字カーブ傾向が国に比べて著しく、30 代女性の労働力率の低下が顕著にみられる。

②アンケート調査結果からみえる主な特徴

【子ども・子育てに関して】

- ◇ 約 8 割が子どもを 2 人以上持ちたいと思っている。
- ◇ 理想の子どもの人数を実現するための問題点としては、子育てや教育への経済的負担があることがわかった。
- ◇ 出産や子育てに対し、経済的負担のほか体力・精神的不安があり、地域における子育て支援サービスの充実や職場での仕事と子育ての両立などが必要である。

【まちづくりについて】

- ◇ 今後も住み続けたい意向を持つ人が約 8 割で定住意向が高い。住み続けたい理由は「家や土地があるから」及び「住みなれた土地だから」が多い。
- ◇ 今後のまちづくりの方向性として、各年代とも「快適住環境のまち」への関心が強い。



(2) 目指すべき将来の方向性

本町は、知多半島中央部に位置し、名古屋市中心部まで鉄道、道路を利用して約30分、中部国際空港までも同様に約30分でアクセスできる立地条件を有しています。また、町内に知多半島を南北に貫く知多半島道路の阿久比インターチェンジがあり、南北方向の主要地方道名古屋半田線、三河地区につながる衣浦大橋と知多半島の西知多産業道路を結ぶ東西方向の主要地方道西尾知多線など、近隣市町とのアクセスにも恵まれています。

さらに、阿久比川を軸にその両側に農地が広がり、町の風景を特色づける緑の核が形成され、住宅地と田園風景が調和したみどり豊かで快適な住環境を有するまちです。こうした交通利便性とみどり豊かな住環境といった特性は、アンケート調査結果からも住民に認識されており、高い愛着度、定住意向にも反映されていると考えられます。

近年、本町は、陽なたの丘を中心に町外から若い子育て世代が多く転入する状況にあり、これを今後も継続させると同時に、本町に住み続けられるよう転出抑制を図ることにより、人口減少への対応が可能になります。

将来、人口減少の局面を迎えた場合でも、交通利便性と快適な住環境を有し、安心して子どもを産み育てることのできる「住みよいまち」としての特性を伸ばしていくことが人口減少対策として有効であり、これらを実現するため以下の視点から効果的な施策に取り組んでいきます。

社会増の維持・確保に向けて～安定した雇用の創出・町への新しい人の流れをつくる～

- ◇ 産業振興と新たな企業誘致により、質が高く安定した雇用の場の確保を図ります。
- ◇ 選ばれる町としての魅力向上を図り、定住につながる環境づくりと積極的な情報発信を推進します。

自然増の維持に向けて ~若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる~

- ◇ 結婚のきっかけづくりや妊娠・出産・子育てに対する経済的負担や体力的・精神的不安を解消するため、切れ目のない支援の充実を図り、若い世代の結婚や妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを進めます。

社会減の抑制に向けて ~時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する~

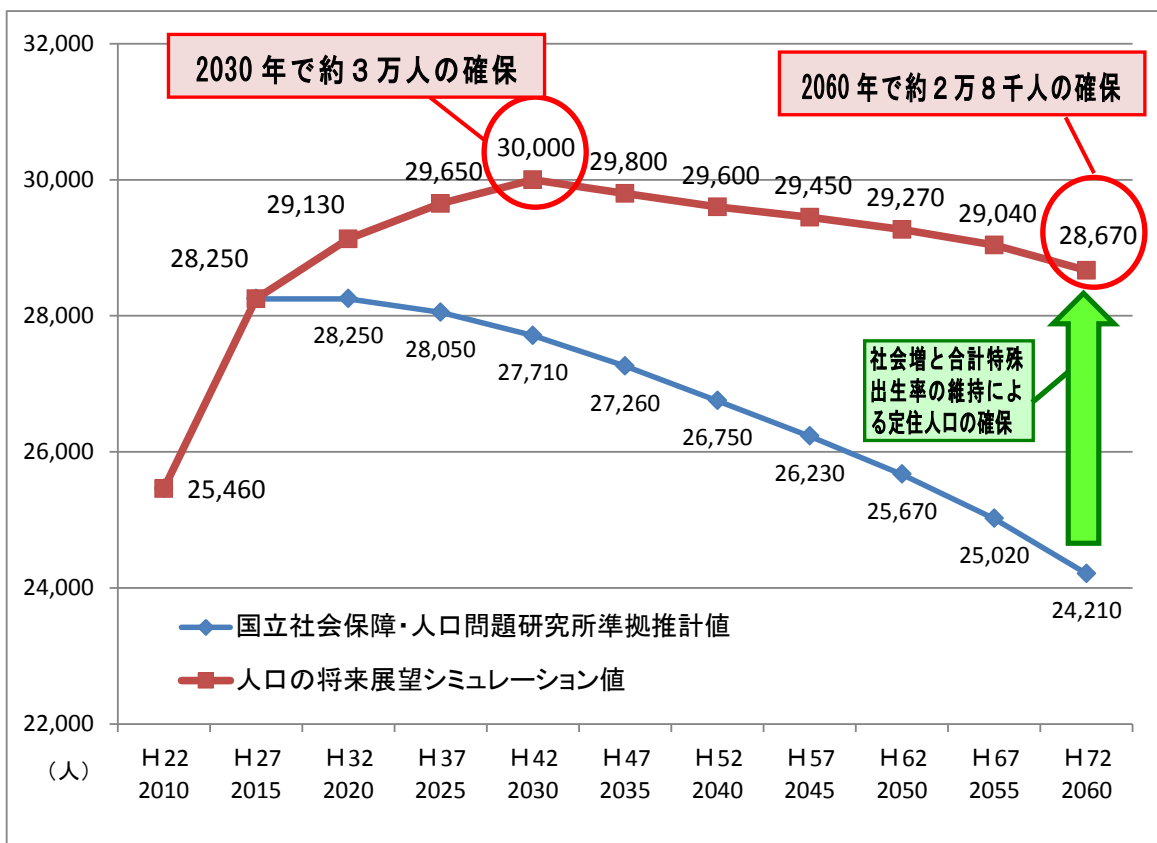
- ◇ 高齢化の進行や災害といった将来の不安に対し、地域コミュニティの活性化や周辺市町村との広域連携により、誰もがいつまでも元気に、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。



(3) 人口の将来展望

近年の本町の人口動態を踏まえ、国の将来人口推計ワークシートにより国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して将来人口を推計すると、平成42(2030)年に約27,000人に、平成72(2060)年には約24,000人に減少することが見込まれます。しかし、人口の将来展望として、切れ目のない一貫した子育て支援、産業の振興と雇用の場の創出、みどり豊かな環境の保全など、目指すべき将来の方向性に沿った施策を展開し、選ばれる町として転入による社会増と現状の合計特殊出生率の維持を図ることで、推計シミュレーション①での推計結果を基本に平成42(2030)年において約30,000人の確保を目指すとします。また、その後の人口減少局面においても、合計特殊出生率の人口置換水準程度(2.0)の維持を図り、持続可能な年齢構成のバランスが取れるよう将来人口を展望し、平成72(2060)年において約28,000人の確保を目指します。

人口の将来展望

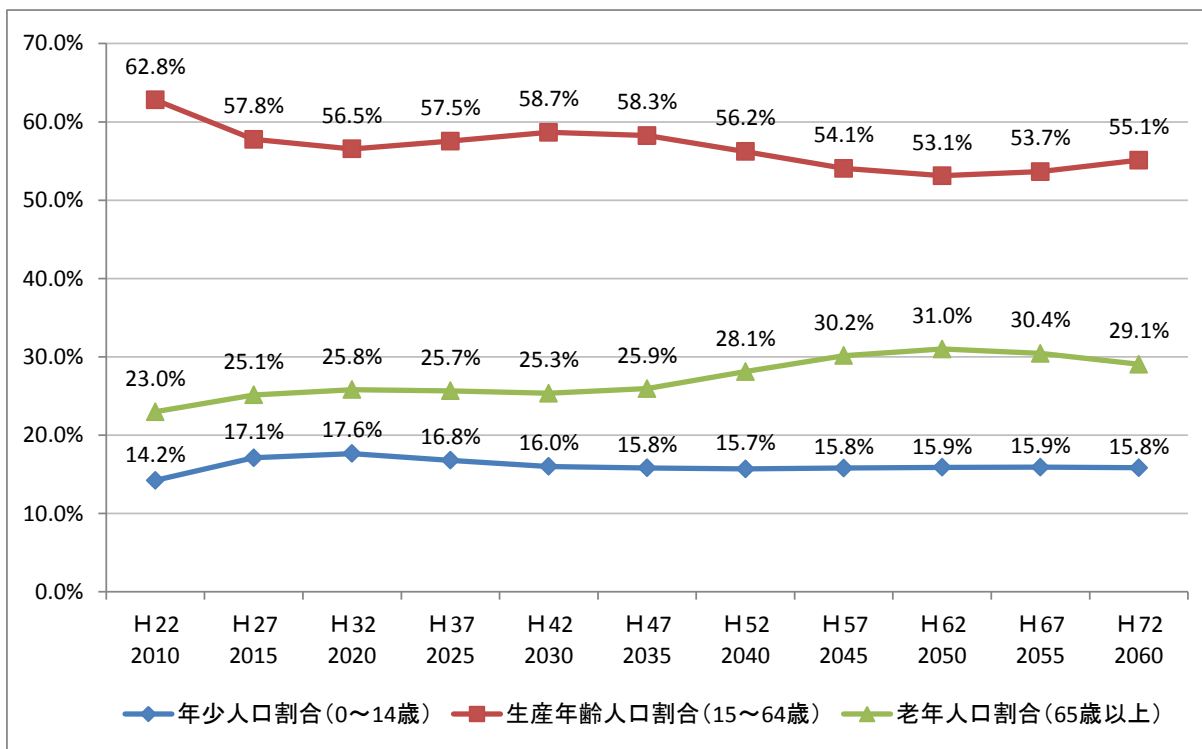


【将来展望の設定条件】

2030年までは社会増(2015年の増加率を基準に2020年までは20%、2025年までは10%、2030年までは5%)が続き、その後、移動率が均衡していく。合計特殊出生率は、現状相当の水準(2.0)を維持していく。



年齢3区分割合の見通し



※構成比の合計は端数処理のため100%とならない場合がある